

首相の危機：1985年のマレーシア

著者	木村 陸男
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[309]-338
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002002

マレーシア

マレーシア

面積 33万km²

人 口 1568万人 (1985年央)

首都 クアラルンプール

官 語 マレー語（ほかに華語，タミール語，英語）

宗 教 イスラム教（ほかに仏教，ヒンドウー教）

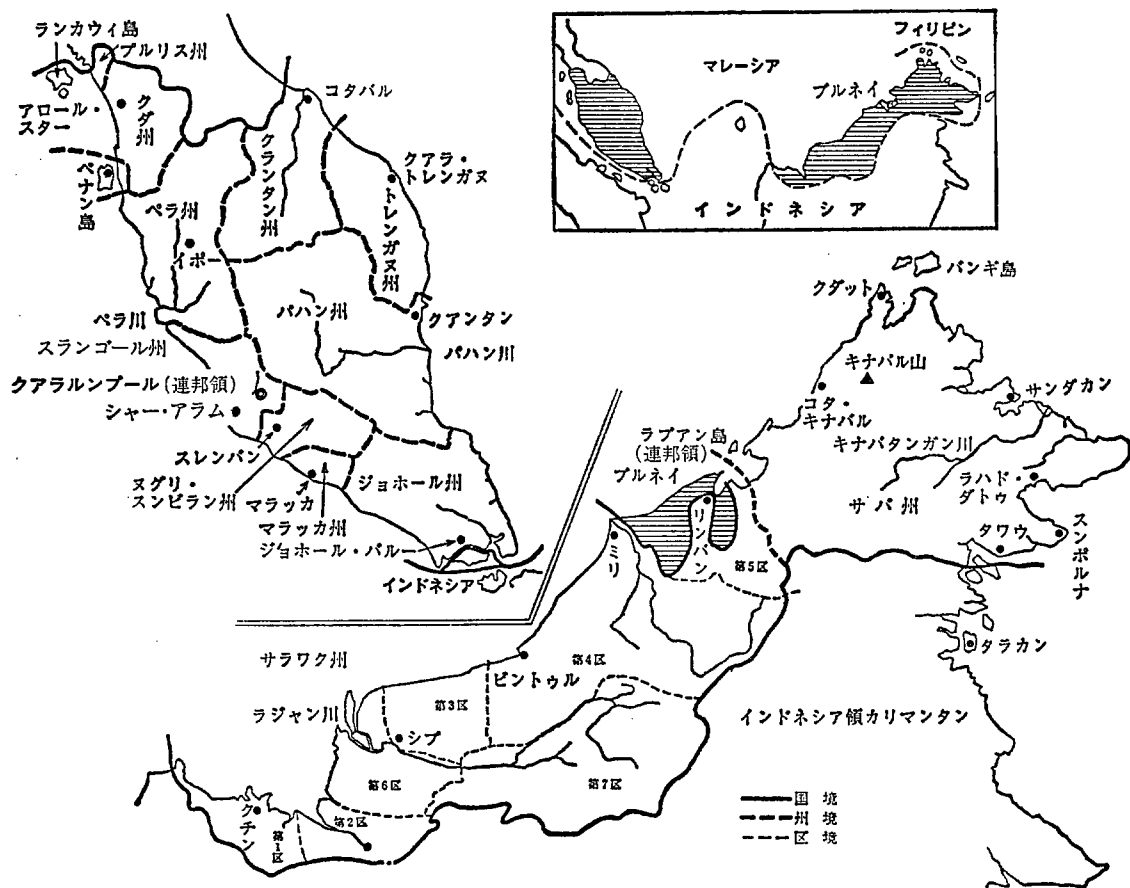
政 体 立憲君主制

元 首 マムード・イスカンダール国王(1984年4月26日即位)

通 貨 リンギRinggit (1米ドル=2.4265リンギ, 1985年12月平均。)

73年6月20日以降変動相場制)

会計年度 暦年に同じ



1985年のマレーシア

首相の危機

木村 陸男

1985年の早ければ8月と予想された総選挙は、サバ州議会選挙での与党の惨敗、MCAの内紛再燃により実現されなかった。国民戦線の支柱であるUMNO内では、マハティール首相とムサ副首相の対立の噂が強まり、さらに年末にはMCAの新党首の信用を著しく傷つける事態など、政権の誤算に起因するような事件が生じた。外交では首相訪中等の大きな動きがあったが、実質的な成果は少なかった。経済は一次産品の不振により減速の度を強めており、年末のOPEC総会を機とする石油価格戦争により1986年には不況色が一段と濃くなりそうである。

内政

●年内総選挙への動き 1984年末から85年3月にかけて、マハティール政権は8月総選挙(連邦下院と州議会)を確実視させる動きを見せた。

1984年末の国会で、下院議員定数を154人から177人に、半島部11州の州議会議員定数を312人から351人に増員する選挙区境界改訂案が可決された。これに伴い与党連合、国民戦線の盟主である統一マレー国民組織(UMNO)は、新選挙区に対応する支部の再編・新設とその役員選挙を4月に開始し、他方、党大会は9月27～29日と、例年より2カ月先送りする日程を設定した。

半島部の華人社会代表を自認する国民戦線第2党のマレーシア華人公会(MCA)では、全党を二分した陳群川派と梁維洋派の泥仕合いが、1984年12月から急速に収拾に向かい、85年1月30日に和解書が調印された。ガファール国民戦線書記長の調停による和解案の骨子は、1985年5月31日までに党大会を開催し、その際の役員立候補者は、党首に梁維洋、副党首に麦漢錦(梁派)、次席副党首(陳群川を含む)4名と中央委員20名は両派で折

半するというものであった。下部組織の大半を掌握し、マハティール首相とも近いと見られる陳群川に不利な内容であるが、早期総選挙実現を優先する首相の意向が反映されたようである。

Bumiputra Malaysia Finance社(香港)の10億米ドルを超える不良債権にまつわるスキャンダルについても、政府は1月2日に、「明白な汚職事件の概要」と題する、特別調査委員会の第3秘密報告書の公開に踏切った。その内容は、ロレイン元BMF会長兼ブミプトラ銀行取締役(1983年10月辞職)ほか5名の役員・幹部が、不正融資がらみで少なくとも3320万\$の現金とその他の便宜を得ていたというものである。政府は秘密報告をあえて公開することで、国民戦線の最高幹部がスキャンダルに関与しているとの噂を断ち切り、併せて事態の早期收拾を図ったと見られる。ちなみにノールディン調査委員長(会計検査院総裁)は1月1日に、最終報告書は4月に完成の予定、と語っていた。

さらに1月19日のクダ州パダン・トラップ区における下院議員補欠選挙では、UMNOが全マレーシア・イスラム党(PAS)を抑えて同選挙区を引続き確保した。得票率はUMNO 58.2%、PAS 40.0%で1982年総選挙とはほぼ同じ結果であった。PASは過去2年にわたりUMNOをイスラムの教えに反する「不信の徒」であると攻撃し、イスラム法を基礎とする国家の建設を唱えていた。今回の補欠選挙は投票日前夜に乱闘事件が引き起こされ死者1名を出すほどの過熱ぶりではあったが、PASの限界が確認されたことになる。

こうした展開を踏まえ、マハティール首相は3月28日に総選挙日程については確言を避けながらも、その準備を国民戦線各党に指示した。

8月総選挙のシナリオは次のような判断によると見られる。経済は1984年下半期にはすでに下降局面に入っており、不況色が強くなる前に総選挙

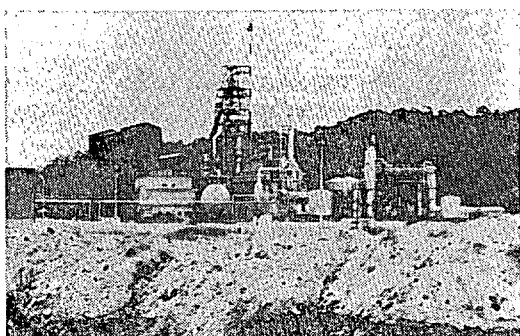
を行なうことが望ましい。しかも1980年代初頭に着手された重工業プロジェクトや大規模建設事業の完成予定が、84年末から85年10月までの期間に集中しており、この期間内に総選挙に打って出れば、政権の業績を最大限にアピールできる。

他方1986年初めには第5次マレーシア計画(86～90年)の発表が予定されており、これを機に「新経済政策」の今後をめぐる論議が高まることが予想される。「新経済政策」の理念は高度成長による貧困の除去と社会の再編成であるが、後者の具体的目標のひとつは、ブミプトラ(=マレー人とその他の原住民)の株式資本所有比率を1971年の4.3%から90年までに30%に引上げることである。しかし1980年代に入って経済成長のテンポが落ちたため、第5次計画では、この目標の期限内達成が不可能であることを認めざるを得ないと見られていた。その場合マレー人社会のなかで「新経済政策」の延長を求める声が高まり、これに対する華人、インド人等の非ブミプトラ諸種族の反発も強まり、内政の安定が損われるおそれが大きい。この事態に柔軟に対処するためには、第5次計画発表の前に総選挙で大勝し、フリーハンドを得ておく必要がある。

●サバ州与党の惨敗 内政の焦点が総選挙に収斂しつつあるなかで、3月16日サバ州議会が解散されたが、4月20、21日の投票結果は全く予想外のものとなった。1976年以来州政権を単独で掌握し、今回の解散前に州議会54議席(任命6議席を含む)中51を占めていたサバ大衆団結党(Berjaya)は、ハリス州首相(党首)を初め州政府の全閣僚が落選、わずか6議席に転落した。これに代わり、選挙直前に結成されたサバ統一党(Parti Bersatu Sabah, 以下PBSと略す)がちょうど過半数の25議席を得て勝利を収めた。また1984年4月に国民戦線を除名された統一サバ国民組織(USNO)も16議席を獲得した。

選挙直後、少数派のBerjaya—USNO連合政権樹立が画策され、ムスタファ USNO 党首が州の法務当局の反対を無視して、州元首から強引に州首相任命を取付け的一幕があったが、ムサ連邦首相代理の介入により、PBS新政権が誕生した。

この選挙は、年内総選挙の日程からすれば格好



重工業化の象徴、還元鉄プラント

の前哨戦となったため、マハティール首相は連邦閣僚のほぼ全員と国民戦線各党の指導者を応援に送りこんでBerjayaの必勝を期した。したがってBerjayaの惨敗は、後に触れるMCA内紛の再燃と相俟って、年内総選挙という日程を一挙に覆した。

Berjaya惨敗の背景には、主としてカダザン族(州の人口の約28%)の種族感情の高揚があった。その直接的契機は、1984年末にハリス党首がカダザン族の最高指導者パイリンをBerjayaから排除し、その選挙区内の州行政、教育組織を閉鎖して、カダザン族の憤激を買ったことにある。同時に近年の州開発の方向が種族意識を刺激していた点も見逃せない。1983年以来の南洋材輸出の不振で財政が逼迫したBerjaya政権は、連邦への依存を深めながら、一方で還元鉄、メタノール、紙・パルプ等の重工業計画を推進し、他方で農村部に対する種々の補助金を削減し、都市部の商業・流通部門の租税負担を増やした。さらに連邦への財政的依存が高まり、マハティール政権との密着の度合が深まったのと同時に、党と州政府の人事におけるムスリム優遇が露骨になってきた。このため農村人口が多く、ほとんどがカトリックであるカダザン族、ムルット族(州人口の約5%)は、開発からの疎外感をばねとする種族意識を強め、華人(同約16%)ともども、従来のBerjaya支持から一転して、パイリンの率るPBSに結集した。他方、スルー、バジャウ等の農・漁村部のムスリム諸種族も、一層のムスリム優遇を求めてUSNO支持を強めた。Berjaya政権の近年の開発政策が、州政治を多民族政党の単独支配から、種族政党の分立の方向に転換させつつあったと見られる。

種族政党の分立という極から見れば、PBS 新政権はカダザン、ムルット、華人等を抱え込む不安定な存在であった。これに対し種族政党 USNO は、ムスタファが4月22日に、一時的にせよ州首相に任命された点を把え、PBS 政権は憲法違反であるとの訴訟を起こし、州議会をボイコットするなど次々に揺さぶりをかけ、州内政を不安定なものとした。その狙いは PBS を解体して種族分極化を進め、種族政党間の連合政権樹立により州政権に参与することにあると見られる。

USNO の揺さぶりにもかかわらず PBS が年内は政権を維持できたのは、マハティール連邦政権の中途半端な対応によるところが大きい。パイリン州首相は新政権樹立後直ちに、国民戦線加入を申請し、州内の重工業プロジェクトに対する連邦の財政援助拡大を要請した。これに対しマハティール政権は、国民戦線の一員である Berjaya が拒否権を発動する可能性が強いとして、PBS の加入申請を放置し、重工業プロジェクトについても、連邦財政引締めを堅持していたこともあって積極的な動きを見せなかった。さらに10月、ハリス前州首相の下院議員辞任に伴うウル・パダス区補欠選挙の直前に、マハティール首相直属の汚職取締局が、サバ州法務長官 (PBS 法律顧問) を汚職容疑で逮捕した。この一連の事態は州民の反連邦感情を煽り、PBS への求心力を高めることになったと見られる。ウル・パダス区補欠選挙は、4月の州議会選挙の結果から計算すると、PBS が約 2000 票差で Berjaya—USNO 連合に敗北すると予想されていたが、結果は 2000 票差で PBS の勝利に終わった。

サバ州内政の展開は年内総選挙の日程を覆したのみならず、州民の種族分極化への動きに対し、マハティール政権が手詰り状態に陥り、事態を一層深刻にしているという意味で、その指導力に疑問を抱かせることになったといえよう。

●MCA 内紛の再燃 1月末に和解を達成した MCA では、梁維泮派がなおも自派の勢力拡大に動いたことから、事態が振出しに戻った。下部組織の弱い梁派は、一方で党員名簿を再度改竄して陳群川派の勢力を削ぎ、他方で、陳派に諮ることなく、4月1日に国民戦線の一員であり同じく

華人社会を基盤とする民政党との間に、両党の協力促進を目的とする合同協議会を発足させた。この梁派の工作に態度を硬化させた陳派は、4月11日に臨時党大会開催を正式に要求、同時に、高等裁判所に党の役員選挙停止の仮処分を申請し、梁派も臨時党大会開催の差止めを申立てたのである。両派の法廷闘争は4月24日に最高裁に持ち込まれたが、この間、マハティール首相の意を受けたガファール国民戦線書記長が再度調停に乗り出し、5月10日、新たな党員名簿作成、立候補者を事前に調整しない役員選挙の実施、およびこれら2点を骨子とする調停案の実施を指揮・監督する臨時委員会 (ガファール委員長と両派代表各3名で構成) の設置の線で妥協が成った。

この調停案の意味するところは、第1に総選挙が8月はおろか年内すら事実上不可能となり、第2に党役員立候補者への制約が外され、陳群川派にとり有利な内容となった、の2点である。

しかし臨時委員会の作業も梁派の非協力から停滞気味となり、7月半ば以降、とくに UMNO 筋から MCA の国民戦線脱退を求める声が高まった。この圧力のなかで8月16日、梁派が梁維泮に従う者と、麦漢錦等のグループに分裂、党中央が分解するに至った。翌17日の国民戦線最高会議では、MCA 代表 (梁と麦) が3カ月以内に危機を解決できなければ、戦線を一時脱退すると誓約し、マハティール首相は梁維泮を地方政府・住宅相から解任した。

この後、臨時委員会による支会・支部選挙は順調に進み、10月初めの麦派による役員選挙ボイコットも押切り、11月23日に青年部・婦人部大会、24日に党大会の開催に漕ぎつけた。結果は予想どおり陳群川派が大会代議員の8割近くの支持を得て、党首以下すべての選出役員ポストを独占した。

党大会で一旦は収拾された MCA 危機は、大会直後にさらに一転した。陳群川新党首が大株主となっているシンガポールのパン・エレクトリック社が3億5000万 S\$ を超える多額の負債を抱えて倒産し、これを機にシンガポールとクアラルンプルの株式市場が3日にわたり閉鎖された。しかも陳党首は1984年末にパン・エル社の株式の22%取得にあたり、同社に、自分の支配する企業集団中の1社の株の一部を将来1億4000万 S\$ で買取ら

せる、一種の先物契約を結んでいた。この先物契約の処理が紛糾するなかで、シンガポール当局は1986年1月21日に陳群川を逮捕、23日には、パン・エル社役員に対し550万S\$の背任を教唆した容疑で起訴した。

正確な事実関係は今後の裁判を待たねばならないが、党首が経済事犯に問われること自体MCAにとり大打撃である。陳群川派は党大会前に11項目の党再建案を発表しているが、その特徴は華人社会の積年の課題である華文教育や新村問題について、「教育開発会社」、「新村開発会社」を設立して、民間の参加を要請するところにある。しかし陳群川の企業経営が行詰まったことは、党に企業組織を導入しようとする再建策の説得力を著しく低下させよう。MCAは過去20カ月にわたり、政策論議のほとんどない権力闘争を繰広げ、UMNOの指導を得て漸く收拾を見たものの、陳党首起訴により一層の権威の低下に直面している。

他方マハティール首相は、年内総選挙の日程を覆されたにもかかわらず、表立った介入を極力避け、いわばMCAの自力更生を印象づけるべく努力してきた。しかしその努力が結果的には一層困難な状況を招いたわけであり、その状況判断と内政指導力を問われるおそれが強まったといえよう。

●噂と誤算 サバ州与党の惨敗、MCA内紛の再燃、そして後段に触れるBMFスキャンダルの解明の遅れから、政権交替や政権内のスキャンダルを云々する噂が盛んに流された。事後の報道から窺われるだけでも、3月に李三春^{リー・サン・チュン}MCA前党首がBMFスキャンダルに関与して自宅に軟禁された、との噂が流れ、4月以降は、マハティール首相(UMNO総裁)とムサ副首相(同副総裁)との関係が悪化しているとの噂が立ち始めた。首相・副首相対立説は、6月20日の断食月明け祭礼にムサ副首相が、恒例のオープンハウスを行なわず、アメリカで休暇をとったことから、同副首相が帰国後、政府・党の役職を辞め、9月の党大会で一党員としてマハティール総裁の責任を追及し、政権交替を迫るという、具体性を帯びたものに発展した。6月28日、マハティール首相はムサ副首相の地元ジョホール州を訪れ、不仲説を否定し、デマを広める者を激しく非難した。しかし噂は根強く、

株式市場がこれに敏感に反応したことから、7月17、23日にダイム蔵相がこれを強く否定し、機関投資家に信頼を行動で表わすよう要請するに至った。

この噂は9月のUMNO党大会の席上、ムサ副首相が離婚の事実を明かし、6月の休暇はその痛手を癒すためのものと釈明し、首相への忠誠を誓うことで漸くけりがついた。噂の跋扈は報道の事実上の統制によるところも大きい。マハティール首相が重要問題の決定に参与する者を少数に限定していることにより倍加されていると見られる。ムサ副首相が党大会での釈明のなかで、噂により動揺した者がUMNO最高会議会員(計37名)のなかに一定数存在した、と語ったことが、この見方を支持している。とすれば、サバ州の政情把握の失敗等は、意思決定参加者の少なさに負うものかもしれない。少なくとも判断を誤り易い体制といえよう。

政権の秘密主義が黒い噂を高めていった好例がBMFスキャンダルの処理である。BMFが多額の不良債権を抱込んだと噂され始めたのが1982年10月、首相がそれを確認したのは83年10月であり、この間に不正融資にはUMNOのみならず国民戦線の最高幹部が関与しているとの噂が醸成されていた。1984年1月に漸く政府は調査委員会を設置したが、同委員会はBMFの親会社ブミプトラ銀行の定款によって設けられ、強制捜査権や証人に対し免訴を認める権利がなかったことが疑惑を深めた。1985年1月に政府が第3秘密報告を公開したことはすでに触れたが、その後6月に調査委員会が新事実を発見し、最終報告書の提出が12月9日にずれ込んだことから、噂は一段と高まった。ノールディン調査委員長は12月8日、最終報告書の内容は銀行の守秘義務に抵触しないとして、公開を強く要求したが、政府が報告書と白書の3月国会提出を決定したのは、1986年1月22日であった。首相がかねてから主張してきたのは銀行の守秘義務遵守ということであった。しかしそれだけのことで3年余にわたり黒い噂を甘受したとすれば、政権の誤算はきわめて大きかったといえよう。

11月19日、クダ州東北部のムマリ村で、警官隊200名とイスラム急進派の一派400名が衝突し、警官4名、急進派14名が死亡するという事件が発生

した。政府は事件直後、このグループが銃銃、蛮刀で警官隊と渡り合った点を強調し、単純な刑事事件として処理しようとした。宗教的な要素が絡むことで政治問題に発展するのを避けたのである。これに対してPASは11月23日、事件はUMNOの政治的動機により起こされたと非難し、地元では死者を殉教者として埋葬しようとする動きすら出た。このため政府は12月11日に、国会への白書提出と警察が録画したビデオの全国放映を決定した。ある程度の政治問題化はやむなしと見たようであるが、とくにビデオ放映に対するマレー人社会の反応が注目されよう。

さらにこの事件には疑問点がある。従来イスラム急進派の検挙は秘密裡に警察特務局が行ってきたのに対し、今回は多数の警官を動員しビデオまで撮っている。また主犯のイブラヒム・リビアは1年以上前から警察の手配リストに載っていたにもかかわらず、かなり自由に行動していたと見られる。つまり政府の狙いはイスラム急進派の危険性をアピールすることにあったが、現場の警官隊がゆきすぎて多数の死者を出すという予想外の事態が生じた可能性もある。政権側誤算説である。

1986年に不況は一段と深まる見込みであり、また3月国会に第5次計画、BMF白書、ムマリ事件白書が提出され、懸案の一挙打開が図られることになった点からすると、86年8月の総選挙実施の公算が強まっている。しかしMCAの権威喪失、サバ州内政の不安定化、イスラム急進派へのゆきすぎた取締り等から、国民戦線の敗北はないにせよ、一定の後退は避け難いと見られる。その場合マハティール首相の責任が問われる可能性が高い。意思決定を少数者に集中した体制は、もっとも責任を問われ易い体制とも言えるからである。

外 交

1985年の外交は身振りの割に成果が少かった。インドシナ問題では、4月27日、バンドン会議30周年式典から帰国したリタウディン外相が、民主カンボジア政府とヘン・サムリン政権の「間接対話」という新戦略がASEAN各国外相により承認されたことを明らかにした。元来ASEANの対ベ

トナム交渉の窓口であるインドネシアは、この構想について消極的な反応しか示さず、5月に入りシアヌーク殿下も、民主カンボジア内の一定勢力が構想に反対していることを明かしており、その実現はかなり危ぶまれてきた。

ところが7月のASEAN外相定例会議の直前にタイにより間接対話修正案が取纏められ、これが同会議で採択された。同会議冒頭の共同声明によれば、第1に間接対話の当事者は民主カンボジアと、ベトナムおよびベトナム代表団の一部としてのヘン・サムリンの代表とされた。これはヘン・サムリン政権を交渉相手とすることが、同政権の事実上の承認になることを懸念した民主カンボジア側の意向を汲んだものである。第2にASEAN提案では間接対話の仲介者、対話の場所等は特定されておらず、同提案が細部まで詰められることなく取りあえず発表されたことが示されている。他方ベトナムは、ASEAN提案が共同声明で発表される前に、早くも拒否の意向を表明していた。

この外相会議で常任委員会議長国の任期を終えたマレーシアは、急速にインドシナ問題への積極性を失い、9月のシアヌーク殿下、11月のインドネシアのそれぞれ内容の異なる「カクテルパーティー」案についても、当事者すべての同意が得られれば支持という、全く同一の態度表明を行なっている。

11月20日から9日間、マハティール首相が、就任後初めて中国を公式訪問した。1984年に呉学謙外相とガザリ外相(当時)の相互訪問を通じて、マレーシア側の政経分離の方向が示されてきたため、首相訪中の成果が注目された。

マハティール首相は、21日の趙紫陽首相との会談の冒頭で、マラヤ共産党に関する未解決の問題に言及したのみで、会談のほとんどを両国間の経済問題にあてた。訪中期間中に、(1)二重課税防止協定、(2)華人・マレー人商業会議所合同委員会(CMJCCC)と中国国際貿易促進委員会との直接貿易取決め、(3)今後2年間における還元鉄20万トンの対中輸出契約、等が結ばれた。また中国側は、(4)国際錫理事会へのオブザーヴァー派遣に同意し、(5)マレーシアのあらゆる血統の財界人の優遇を約束した。また随行のマレーシア財界人130人は輸出成約5200万^元、北京郊外の住宅建設5億^元と天

津の科学センター建設2億\$を受注した。

これらの成果の核心は(2)の直接貿易の内容である。マ・中直接貿易は1984年にマレーシアの全貿易額の1.5%を占めるのに対し、第3国経由分はその1.5倍にのぼると見られる。しかしマレーシア側はブミプトラ優先策の一環として、対中直接輸入に、輸入許可書の取得、公営企業プルナス社の仲介、同社への1%の手数料支払い等を義務付けており、これを中国側が忌避してきた経緯がある。今回の直接貿易取決めに際してもこれらの点は今後の課題として残された。とすれば政経分離に立つ首相訪中の成果は期待されたほどでもなかった、と見られる。

このほか4月にサッチャー英首相が訪英したがマ・英航空交渉決着は7月にずれこんだ。また対米繊維交渉では、マ側がアメリカの保護主義を強く非難したものの、1月にアメリカの要求をほとんど容れる形で、他のASEAN諸国に先駆けて取決めに調印した。

経 済

●概況 政府は10月25日、1986年度(暦年に同じ)予算案の下院上程に際し、85年のGDP実質成長率を前年実績7.6%に対し、5.2%とする推計を発表した(大蔵省『経済報告1985/86』)。

同報告によれば、1985年の成長減速の主因は、財・サービス輸出の伸びが前年の14.1%から3.8%に大幅に低下したことにある。同輸入の伸びも6.4%から1.8%に落ちたものの、海外経常余剰の寄与率は84年の3.6%ポイントから1.1%ポイントに低下した。輸出伸び率の大幅低下は、後段に見るように主要一次産品輸出が価格でも量でも減少したこと、および電子電機が半分以上を占める製造業品輸出が不振だったことによる。先進国、ことにアメリカの景気後退の本格的波及でマレーシア経済も下降に転じた、と見るわけである。

下降が緩やかなのは、内需寄与率が1984年の3.1%ポイントから5.2%ポイントに増加したためである。このうち民間部門の寄与率が5.2%ポイントから3.4%ポイントに低下したのに対し、公共部門のそれは-1.7%ポイントから1.8%ポイントに増加したと見ている。1985年が第4次計画最

終年にあたるため、公共部門投資が前年比2.7%増となったのは解るとしても、財政引締めのおかげで同部門の消費が8.3%増となったというのは、過大評価であろう。したがって、1985年の成長率は『経済報告』の5.2%を若干下回るようである。

●生産・輸出 天然ゴム市況(KL市場、RSS1号、キロ当り)は、年間を通じてほぼ低迷状態にあり、年間平均で1984年の224¢から190¢に落ちた。輸出量は前年比0.7%増にすぎず、輸出額は18.1%減が見込まれる。マレーシアの輸出量がほぼ横這いだったのに対し、近隣諸国、とくにタイのそれは11%増となった点が注目される。マレーシアのゴム産業の国際競争力が低下しており、その要因は賃金水準の高さにある、と見られる。

パーム油価格(原油、トン当り)は年初の1200¢/台から5月初めには1600¢/台に上昇したが、その後10月の600¢/台まで落ちこみ、年末に800¢/弱まで戻すなど、大きく変動した。年間平均の輸出価格は前年比33.1%減の1080¢と見込まれる。輸出量の増加(15.0%)も価格低下をカバーしきれず、輸出額は12.1%減となる。

原木輸出は主要仕向け地日本の住宅産業不振から引続き低迷しており、主産地サバの州政府木材関連収入は1983年7億8600万\$, 84年6億\$から85年は5億5000万\$を下回ると見込まれている。

錫は国際錫協定による緩衝在庫の買支え資金が払底したことから、10月24日にロンドン金属取引所(LME)、翌日はKL錫市場が取引停止に陥った。取引停止直前の相場はキロ当り29.15¢であった。緩衝在庫は、世界の錫の総生産量16万6000ト(1984年)に対し、在庫6万2000ト(85年6月末)、先物買予約6万8000トを抱え、その負債は10億英\$にのぼると見られる。その行詰まりの要因は、世界の錫需要が1976年の19万4000トから84年の16万4000トに減少しているのに対し有効な生産調整が行なえなかったことにある。国際錫協定加盟国は1982年から輸出規制を行なっているものの、ブラジル、中国、カナダ等の非加盟国の輸出が増加し、それによる供給増加分を緩衝在庫が吸収せざるをえなかったのである。

10月末以降、イングランド銀行および債権銀行団、LME、国際錫理事会の三者が救済策を協議

しているものの、協定加盟国、とくに生産国側の消極的な姿勢から打開が困難になっている。マレーシアでは取引停止から12月半ばまでに480 鉱山中229 が操業を停止した。しかし錫産業は1984年に輸出の3.0%、雇用の0.4%にまで縮小しており、「死滅しつつある産業」(林敬益民政党党首)であるため、政府はむしろ鉱山用地の農業への転用等の政策に力点を置いている。国内の2精錬会社は11月中頃から相対取引を開始したが、このいわゆるグレイマーケット相場は当初のキロ当たり23~24 $\frac{1}{2}$ から1986年1月下旬に20 $\frac{1}{2}$ を割り、2月3日のKL市場再開時には18 $\frac{1}{2}$ となった。国内錫鉱山の83.3%(1985年初め)を占める、中小の砂礫法鉱山の生産コストは23.05 $\frac{1}{2}$ と言われており、今後も閉山が続くことは避けがたい状況である。

12月9日のOPECの、価格維持からシェア拡大への戦術転換は、マレーシア経済に錫よりはるかに深刻な打撃となりそうである。1985年の原油生産量は前年比3.8%減の43万 b/d、LNG 輸出量は前年比9.5%増の405万 $\frac{1}{2}$ 、輸出総額中のシェアは原油 21.6%、LNG 6.2%、また両者に関わる税收は政府歳入の24.8%を占めると見込まれている。1986年1月末までマレーシア原油の公式価格は下がっていないが、スポット価格では20%近く下がったと推定される。1986年度予算では原油の平均輸出価格を前年比3.7%減の26米 $\frac{1}{2}$ /b、生産量を18.6%増の51万 b/dと想定して、石油・ガス関連税收の減少を4.4%に食い止めようと見ていたが、今やこれらの数字は意味を失ってしまった。問題は生産能力の上限が60万 b/dと見られ、量的拡大によるカバーの余地が少ないことであり、原油の価格競争はマレーシア経済をかつてない苦境に追いこみそうである。

製造業品輸出額の伸びは前年の27.7%から1985年に8.5%に大幅低下する見込みである。製造業品輸出額の52%を占め、アメリカ市場の比重の大きい電子電機の不振が大きい。

1985年サバ州のメタノール、トレンガヌ州の還元鉄(サバ州還元鉄は1984年末)、サラワク州のアンモニア・尿素、スランゴール州の国産車 Proton Saga 等の重工業プラントが操業を始めた。サバ、サラワクの重工業製品はほとんど輸出向けのため、国際市況低迷下の苦しい立ち上がりとなった。

1981~84年における米ドル表示の輸出額の年平均増加率は実質では15.9%にのぼるのに対し、名目では11.9%にとどまっている。このことは輸出量は伸びたが価格は低下した、つまり輸出一単当たりの購買力が低下したことを意味する。そして上に見たような一次製品の供給過剰状態が今後も中期的に続くとするれば、先進国や中進国への所得の移転を覚悟しなければならず、開発戦略の発想自体の転換が必要な段階にきているといえるかもしれない。

●国際収支・金融 輸出、輸入ともに伸び率が低下したため、貿易収支黒字は前年比16.3%の減少にとどまったと見られる。しかしサービス収支では、対外借入れの利払い、企業の利益送金等から成る投資収益のネットの赤字が前年比11.1%増の57億8500万 $\frac{1}{2}$ にのぼり、これだけで貿易収支黒字を相殺してしまう見込みである。長期資本収支は公共部門のネットの対外借入れ削減を反映し、前年比2.1%の減少が予測されている。マレーシア・リングは9月の先進5カ国蔵相会議以降年末まで米ドルに追随し、円に対しては16.4%の切下げとなった。

中央銀行は景気浮揚のため4月に商業銀行の準備率を引下げ、市場に流動性を注入したが、商銀の基準貸出金利は、年初の12%台から6~7月に1%、9月に1%低下したにとどまる。このため10月頃にはペトロナス社が多額の海外資産を国内預金に転換する等の措置がとられたが、逼迫感はいまだにあまり薄れていない。この背景には不動産部門の不振にもかかわらず、商銀の新規貸付けのうち第1四半期に59.1%、第2四半期に43.3%が同部門にまわされているという事情もある。追い貸しの可能性も高い。6月初めの香港の Overseas Trust Bank 破産に伴い、マレーシアの OTB と関係のない銀行で取付け騒ぎが起きたのも、一部の商銀の経営に対する不信感の表明であろう。

なお内政の項で触れたように、12月にパン・エル社の倒産から、株式市場が3日間にわたり閉鎖された。

●労働 1985年10月までの2年間に錫、ゴム産業から1万人、繊維産業から5000人、電子電機産

業から5000人が解雇され、シンガポールから4万人が帰国したといわれる。労働市場への新規参入者もあるため、失業率は前年の6.3%から1985年に7.0%へ増加したと見られる。他方、大農園部門では計36万人以上の労働力が不足しているとされ、建設部門と併せて、インドネシア、フィリピン、タイからの不法入国を促していた。その総数は30万人以上ともいわれる。失業問題悪化に伴い、1984年末にはサバ州で、85年9月からは全国で取締りがかつてなく強化されているが、効果はあまり上がっていないと見られ、また労働市場のミスマッチの基本的対策とはなりえないという限界がある。

こうしたなかで公共部門労働者が5年に1度のベースアップと待遇改善を求めた。6月12日に政府は下級公務員について1.2~12.1%、年間総額4億130万マリン(政府人件費の5.4%)の賃上げ回答を行なった。年総額にして30億2000万マリン相当のベースアップを要求していた労働側は、10月にピケ、1986年1月に全国ストを配置して政府の再検討を要求、10月末のマハティール首相とのトップ会談で交渉の枠組みが合意された。しかし不況色がますます濃くなるなかで、政府と労働者の双方にとり打開は難しく、問題の長期化が予想される。

●1986年の経済 1985年の財政の実績見込みは、歳入が前年実績比で4.6%増、経常支出10.5%増、開発支出4.7%減、財政赤字の対GNP比は前年の10.0%に対し10.6%と同水準にとどまった。経常支出から債務支払いを差引いた額では前年実績比6.7%増となり、冒頭に記したように公共部門消費の実質タームの伸び率8.3%という数字には疑問が生ずることになる。むしろ財政は引締めを堅持したといえよう。

1986年予算では歳入は前年実績見込み比で1.6%増、経常支出2.8%増、開発支出6.7%増を計上している。ダイム蔵相は予算演説のなかで、財政引締めの持続を強調している。しかし開発支出の絶対額が1982年予算以来初めて増加に転じ、かつ国内産業への需要誘発効果の高い低価格住宅建設のテンボが81~83年の年2.5万単位から年8万単位に拡大されることになっている点に注目すれば、総選挙を意識した景気てこ入れ型財政といえよう。

このほか1985年中に発表された景気刺激策には、(1)金融緩和、(2)全国投資基金の創設(農業、製造業、観光に10億マリン)、(3)夜間電力料金の導入、(4)国際電話・テレックス料金値下げ、(5)外資の資本参加比率の規制緩和、(6)プミプトラ中小企業開発事業、(7)工業調整法の適用緩和、等がある。このうち(1)、(3)、(4)は直ちに企業のコスト引下げにつながるが、その他のものは投資環境の整備であり、内外の条件が好転して初めて効果の出る中期的な施策である。したがって景気刺激策としては、先に述べた低価格住宅建設が最大のものとなろう(ムサ副首相によれば成長率を2~3%上げようという)。問題は石油の価格戦争到来により、その財源の確保が難しくなっていることである。とすれば1986年の成長率は、政府予測の6.0%への反転上昇どころかマイナスに転じることすらありえよう。

1986年の早い時期に第5次マレーシア計画(86~90年)が国会に上程される予定である。1985年中の副首相、蔵相等の発言から内容を推測すると、農村部の基本的インフラ(電力・水道・道路等)の整備を最優先し、農業では零細経営の統合、より収益性の高い作物への転換、米作の高生産性地域への集中が開始され、製造業では重工業化が引続き進められる、というものになりそうである。

内政の冒頭で触れた「新経済政策」の取扱いはい年末までには明らかにされなかった。7月12日にムサ副首相は、新経済政策の目標を1990年までに達成することは困難であるため、90年を以って同政策は打ち切るが、その2大目標(貧困の除去と種族間の格差是正)は90年以後も開発政策の目標として維持される、と語り、8月26日、マレーシア華人商工会連合会は、ムサ発言を歓迎し、種族間の平等互惠と公正な競争を原則とするよう要請する決議を採択した。しかし11月8日の下院答弁でカリル総理府相は、政府は新経済政策を90年以降どうするかまだ決定していないが、同政策の実施に際してプミプトラと非プミプトラを区別することは避け難い、と述べている。

ムサ発言とカリル答弁の違いが、政治情勢に対応した政権の方針転換によるものか、政権内の対立によるものか、第5次計画の発表が待たれる所以である。

1月

1日 ▶サバ州政府、タンブーナン郡を廃止——州内各紙の報道によれば、州政府は、(1)タンブーナン郡の行政をケニンガウ郡役所の所管とし、(2)同郡内の州政府部局の事務所を閉鎖、(3)同郡向け開発資金を他の郡に回わすと発表。84年12月29日の同地の補欠選挙で無所属で再選されたパイリン州議員は、住民の人権の侵害であり、連邦政府の介入を求める、と語った。

2日 ▶BMF 調査委員会の第3秘密報告書を公表——Lorrain Esme Osman 前 BMF 会長兼ブミプトラ銀行取締役、Dtk. Hashim Shamsuddin 前 BMF 取締役兼ブ銀行取締役ほか4名が、キャリアン・グループへの融資に際し明白に汚職を行なった、と報告。警察への届出を勧告。フセイン前首相は7日、ブ銀行の何百万リンギにもなる国内不良債権の調査も必要、と指摘。

3日 ▶繊維産業の解雇状況——ペナンの労組筋によれば、過去6カ月に全国で3000名以上が解雇された。

7日 ▶最高裁判所、開設——1月1日付けで英国枢密院への控訴制度を廃止。長官以下10判事で構成。

9日 ▶華人4団体、共同声明——スランゴール州・連邦領中華総商会、統一華文学校教員協会ほか2団体は、公正な役員選挙による MCA 危機の解決、同党規約の民主化の方での修正を要請した。

10日 ▶中銀、焦げ付き融資への金利を未収金として利益に計上することを禁止。

▶楊維岳マラッカ州議員、DAP を離党——国民戦線のいずれかの党に入ることを考慮中、と声明。

11日 ▶麻薬取締り——全国麻薬撲滅協会 (Pemadam) によれば、75年危険薬物修正法の実施以来84年10月までに、麻薬事犯の逮捕者は9810名。うち無期刑判決238名、死刑判決98名(処刑された者28名)。

12日 ▶コディン下院議員、Berjaya を離党——タンブーナン問題で党指導部と対立したため、と声明。

14日 ▶タイブ・サラワク州首相、政敵に警告——現在自分の「開発の政治」と「権力への渴望」が対決しているが、忍耐にも限度がある、と声明。21日ムサ連邦副首相は同州を訪れ、連邦政府はタイブ州首相とその開発の努力を全面的に支持、と声明。24日付け Sarawak Tribune 紙の社説は、批判は新聞の任務、と反論。

15日 ▶BMF 前役員への民事訴訟——ブミプトラ銀行と BMF 等は、15、16日に Lorrain 等4名にその隠匿利益3320万\$の返済を求め、26日には同じく4名に不正融資4750万米\$の返却を求める訴訟をそれぞれ提起。高裁

は4名の資産保全の仮処分を命令。

18日 ▶クダ州で Umno, Pas の支持者が乱闘——下院バダン・トラップ区補欠選挙に絡み、ルボッ・ムルバウ Felda 入植地で乱闘が発生、死者1名を出した。

19日 ▶バダン・トラップ区下院議員補欠選挙——国民戦線(Umno) 1万8262票、Pas 1万2560票、無所属118票と93票、無効369票。投票率78.9%。

21日 ▶経団連使節団、訪マ——4日間。22日の会談でマハティール首相は、世界的な産業再配置の必要を訴え、インフラ部門への投資拡大、とくに東西高速鉄道計画への協力を要請。稲山会長は、高速鉄道は採算が困難と指摘したが、23日には、マ側の不満や期待は理解できる。帰国後政府に働きかける努力はしたい、と語った。

22日 ▶内閣、ゴム産業長期計画をこのほど承認——リョン第一次産業相によれば、(1)複数の多国籍タイヤ会社の買収を奨励、(2)天然ゴムの国内消費を現在の6.5万'から90年までに30万'に拡大、(3)短期的措置として請負いベースで外国人労働力を導入、等が骨子。

▶マ・米繊維協定に合意——対象は従来の16品目から20品目に拡大。85年1月1日~89年12月31日の期間の対米輸出増加率を年6%と規定。

24日 ▶ナハール・クダ州首相、辞任——後進に道を譲るため、と声明。Umno クダ州連絡委員会議長の職も辞任。後任は Dtk. Pdk. Hj. Osman 同州行政議員。

26日 ▶Umno 支部の再編——サスシ同党書記長は、全支部に新選挙区に従って再編成を行ない、3月31日までに役員選挙を終えるよう指示。1月12日の最高会議で決定。

27日 ▶民政党。曾永森と吳清徳を中執委に任命。

29日 ▶連邦農産物流通庁の農産物取引き民営化へ——89年までに段階的に農民団体かその合併企業に移管する。

▶公営企業早期警戒システム——大蔵省は、政府所有の951企業の監督改善のため、同システムを設け、このほど内閣の承認を得た。

▶東独と二重課税防止協定に調印。

30日 ▶MCA 両派、9項目の和解解決めに調印——マハティール国民戦線議長(首相)、ガファール同書記長が立会い。骨子は、(1)除名された14名と党員権を停止された者は、書面による申請で復党を認められる、(2)党内紛争中のあらゆる訴訟は取下げる、(3)区会と支部選挙を速かに開始し、5月31日までに党大会を開催する。(4)各レベルの選挙は、双方の同意する党員名簿に基づいて行なう、(5)双方はすでに合意された党中央役員立候補者を支持する。これに従って2月4日にタン派指導者14名が復

党申請書を提出、同19日タン派は訴訟を取下げた。

31日 ▶国際スズ協定の限界——陳必賜全マラヤ華人鉱業協会会長によれば、(1)同協定による輸出制限は非加盟国の協力を欠くため、効果が不十分で、市場になお7万トンの余剰在庫が存在、(2)協定加盟生産国のシェアは76年の70%から82年68%、84年59%に低下。

2月

1日 ▶サバ州の大規模開発事業——ハリス州首相によれば、(1)輸出向け農業用に今後15年にわたり60万ヘクタールを開発、(2)早成樹種植林をさらに20万ヘクタール拡大するため世銀と協議中、(3)シビタンでの紙・パルプ事業は土木工事の40%が完了、87年初めにプラント引渡し予定、(4)ラバン島の還元鉄、メタノールのプラントは最近操業開始。

▶デクエヤル国連事務総長、訪マ——3日間。2日マハティール首相に、訪マ直前のタイ、ベトナム指導者との会談について説明。首相は麻薬問題に対する同国の厳しい措置について理解を求めた。

5日 ▶国民戦線加盟政党青年部長会議——汚職、種族ショーマニズム、宗教的狂信、麻薬、貧困の問題に取り組むことに合意、合同調整委員会の設置を決定。

7日 ▶首相、ASEANの経済協力拡大を要請——KLで開催のASEAN経済閣僚会議の基調演説で、ASEANの貿易総額に占める域内貿易のシェアは20%にすぎず、PTAによるものはさらに少ないと指摘し、事務局によるデータバンク設立、一次産品輸出協力等を提案。

9日 ▶米国、マ・米間通商問題は解決済みと主張——ブロック米国通商代表は離米に際し、繊維品相殺関税問題はマレーシアとの間では解決され、他のASEAN加盟国とも同様の取決めを求めて努力中、と語った。

10日 ▶Pas, 非ムスリム向けシンポジウム開催——スランゴール中華大会堂で「イスラムと国民統一問題」と題して開催。23日ハディ次席副党首は、真のムスリムで資質があれば華人の指導者もありうる、と語った。

▶アルバート・ベルギー皇太子、訪マ——12日、軽便鉄道事業向け借款の5200万ドルへの倍増に原則的に同意。

13日 ▶公社、政府所有企業の会計監査——ノールディン会計検査院総裁は、社外役員による監査等の改善案を蔵相に送付。ダイム蔵相は23日、第5次計画で新たな規制措置を採用する、と述べた。

15日 ▶IR-42の栽培を抑制——アスワール農相はムダ地区農民代表と会談後、同品種に代え、MR-71、73、77の作付けを奨励、との立場を表明した。IR-42は多収量で病害に強いが、精米による碎米率が高く、年初の雨期作で国家稲米庁は4200万ドルの損失を蒙ったという。

17日 ▶首相、サバ州の野党を非難——同州ラハ・ダト

ゥで、Berjaya 党に反対する者は過激派である、と非難。

18日 ▶証券市場での資金調達抑制——ダイム蔵相は資本発行委員会の席上、株式市場が好転し安定するまで、新株発行と上場を認可すべきでない、と述べた。

19日 ▶外国漁船の拿捕——ペラ州ジャラ島近くのマ領海で2月2日以来、外国トロール船計13隻を拿捕、外国人漁民322人を拘留。

23日 ▶ハリス・サバ州首相、サバ財団が4月に州民に50%の配当金を支払う、と発表。

24日 ▶第5次計画の優先分野——ダイム蔵相によれば水道、電気、農道等のインフラ開発、および住宅、とくに低価格住宅の建設。

26日 ▶外資のマジョリティ支配の条件——ムヒディン副商工相によれば、新規投資であって、(1)投資額5000万ドル以上、(2)ハイテク産業、(3)製造業下流部門の企業、(4)製品の80%以上を輸出、の4点を検討中。

▶国家統一政策の見直し——オンキリ総理府相は、学校その他の分野で種族分極化現象が顕在化しており、現行の国民の連帯促進策を見直す必要がある、と述べた。

27日 ▶バイリン、Pasok への入党の意向表明——サバ州議会選挙は4月実施と見られるが、サバ統一党の登録が遅れているため、近く Pasok に入党して Berjaya と闘う、と語った。

▶天然ガスの運輸用液体燃料化計画——Shell International Petroleum 社は、マレーシアに、天然ガスをガス・オイル、灯油等に転換する世界初のプラントを建設する計画、と発表。総工費7億ドル、90年に操業開始を予定。

28日 ▶スランゴール州政府官房長を更迭——同州スルタンが生誕記念式典の準備が遅れていることを不満とし、更迭を要求した、といわれる。

3月

1日 ▶テレックス料金値下げ——国外の場合、地域・回線により33~67%、国内の場合、最大66%の値下げ。

2日 ▶ベナン・メダ間の通信用海底ケーブル、開通。

3日 ▶ヘイドン豪外相、訪マ——4日間。4日の会談でマハティール首相は、同外相の訪越の成果に期待する、と表明。同日リタウディン外相は、マ留学生の受入れを確保し、学費値上げを極力回避するよう要請。

4日 ▶ウォルフ・ヴォイツ米國務次官補、訪マ。

6日 ▶蔵相、アジズ中央銀行総裁の辞任を発表——任期(86年7月まで)未了での辞任(6月1日付け)。後任はMalayan BankingのDtk. Jaffar Hussein 頭取。

▶サバ統一党(PBS)、このほど登録さる——バイリンはPasok 党への入党をやめ、新党を指導、と発表。

▶バクン水力発電プロジェクト——企業化可能性調査はこのほど完了。発電能力2400MW、総工費82億^マ(83年価格)。

▶米商務省、マレーシアからの繊維品輸入は相殺関税の対象にならない、と判定。

7日 ▶シッティ・タイ外相、訪マ。

8日 ▶ランゲ・ニュージーランド首相、訪マ——非公式立寄り。会談の席上マハティール首相はANZUS条約の継続を望む旨を表明。後刻、ランゲ首相はマレーシア留学生の受入れに最善を尽くす、と述べた。

▶電子産業の業況、急速に悪化——*New Straits Times*紙によれば、ペナン州の電子産業数社で、急速な需要減少のため解雇や労働日数削減の可能性も出ている。

9日 ▶州財政の引締め強化——ムサ副首相は全国財政審議会の席上、(1)州政府の対連邦債務残高は53億9100万^マ、84年末の返済滞納額は6億8340万^マにのぼる。(2)86年からは連邦直接貸付けをパフォーマンスの高い州プロジェクトに限定する。(3)州支出削減のため、予算規制外機関(OBA)への監督強化、行政効率の向上、とくに経常勘定の均衡重視を要請する、と述べた。

▶ベトナムのタイ領侵犯を非難——リタウディン外相は、タイの主権と領土の保全を侵かすのみならず、紛争を一層拡大し、ASEANとベトナムの有意義な対話の展望を覆す危険がある、と声明。

10日 ▶ブラニンク・ユーゴ首相、訪マ——11日の会談の席上、マハティール首相は、非同盟の諸原則堅持の必要を強調した。

▶麻薬の被害——拘留・服役中の麻薬常習者に関する調査によれば、(1)常習者の71%がヘロイン、15%が大麻、7%がモルヒネ、6%が阿片を使用、(2)84年末の登録常習者は10万1038名、実数は50万名を超える、と見られる。

13日 ▶原木伐採削減——サバ木材協会は会員に今後1カ月間の伐採中止を要請。18日、サラワク木材産業開発庁は、大手業者と30%の生産削減で合意、と発表。

14日 ▶Pasの法律顧問、国内治安法により拘留——16日ムサ副首相が拘留を確認。警察は、マレー人およびムスリム社会を分裂させる活動により拘留、と発表。

▶ユーロ借款6億^マを取入れ——ダイム蔵相によれば、金利、返済期間ともにきわめて有利であり、以前に取入れた借款の返済に使用。

▶李三春 MCA 前党首、自宅軟禁の噂——BMF 事件に関連しての軟禁という噂で、李前党首によれば、株式市場投機筋が敵対する者が流したもの、という。

15日 ▶MCA 運営委員会——タン派の林良実前中央委員は、同委員会が先月設置されて以来1度も開催されていない、と非難。19日、同委員会の張漢源議長(党書記

長)は党員名簿の整理は委員会の権限外、と反論。

16日 ▶サバ州議会解散——任期を13カ月残しての解散。解放前議席数は、Berjaya 44(指名議席6を除く)、Usno 2, Bersih 1, 無所属(PBS)1。

18日 ▶マハティール首相、インドネシア訪問——スハルト大統領との第1回会談後、同首相は、ベトナムの5項目提案に関する全面的報告を受けた、と語った。19日の第2回会談では、自動車産業振興での協力に原則として合意、海運協力の可能性とインドネシア人労働者のマ入国等について討議。

21日 ▶内閣小幅改造——林良実、李金獅(ともにMCA)をそれぞれ副教育相、副総理府相に、また本日付けで辞任したヤハヤ副全国・農村開発相の後任には、24日 Abdillah 下院議員(Berjaya)を任命など(「参考資料」参照)。

▶ムサ副首相等、訪タイ——カディル副外相、林敬益民政党党首等が随行。バン・サンベンのカンボジア難民キャンプを訪問、バンコクでプレム首相と会談。

▶円借款に調印——海外経済協力基金から210億^円。年利4.5%、7年据置きを含む25年返済。エネルギー、運輸、通信の開発に使用。

22日 ▶MAS、太平洋線単独運航へ——このほど日・米両国政府から86年7月よりKL—東京—ロサンジェルス線に週2便の単独運航の許可を得た、と発表。

25日 ▶第6国会第3会期開会——下院は3月26日～4月12日、上院は4月15日～24日。

26日 ▶サバ人民信託基金、配当金支払いを発表——州内の全原住民に国家投資信託の投資証書の形で100%。

28日 ▶マハティール首相、国民戦線各党に総選挙の準備を要請。

29日 ▶金融緩和とデレギュレーション——アジズ中銀総裁は、(1)4月15日から法定準備率を、マーチャント・バンクは1.5%から2.5%に引上げ、商業銀行のそれを5%から4%に引下げ、全体として市中に約4億^マを注入、(2)貸出優先分野の金利を3月30日から1～2.5%引上げる、(3)中銀は金融機関の自立と貯蓄の効率的動員のため、金利、外為取引等を中心にデレギュレーションを検討中、と発表。

30日 ▶MCA 両派、このほど運営委員会を解散し、新たに合同委員会を設置、と発表。

▶ビルマより米4万^{トン}輸入にこのほど合意——ビルマはパーム油の直接輸入を決定。

31日 ▶政府、公務員年金を見直し中——大蔵省筋によれば、財政負担(現在年10億^マ)が増大しつつあるため、被用者退職積立基金(EPF)への転換を検討中。

4月

1日 ▶MCA と民政党、合同協議会を設置——国民と国家のため共通の目的の効率的達成が目的。

2日 ▶サラワクの新州元首に Dtk. Hj. Ahmad Zaidi Aduce b. Mohammed Noor (64歳)が就任。

3日 ▶Berjaya、選挙綱領発表——州内22の種族間の調和と協力の維持を掲げ、原住民 (pribumi) の商工業参加、非原住民の直接または原住民との合併による農業とその他の部門への参加促進を謳っている。

4日 ▶'Buy Malaysian Goods' キャンペーン開始。

▶首相、国民戦線は Berjaya と浮沈を共にすると宣言——サバ州での応援演説で。さらに同州に多額の資産を所有しているとの非難を否定。

▶Usno、選挙綱領を発表——議会制民主主義、各種族の文化、および信仰の自由の堅持を約束。Berjaya 政権により、州民の間に疑心暗鬼、浪費、汚職、ネポティズム等をもたらした、と批判。

5日 ▶サッチャー英国首相、訪マ——マハティール首相との会談で、マ航空の KL—ロンドン線増便に原則として同意。歓迎晩餐会の席上、マ首相は、(1)英連邦への関心はほとんどなくなった、(2)過去の関係をひきづり出して交渉に影響を及ぼそうとは思えない、と述べた。7日離マに際してサッチャー首相は、両首脳の間で相互訪問で両国関係は大幅に改善された、と語った。

7日 ▶MCA タン派は、支会選挙の中止を要請——タン下院議員によれば、党本部送付名簿は1月30日合意の名簿と異なり、多数の真正党員の名が削除されている。

8日 ▶PBS、選挙綱領発表——変革の必要をテーマとし、(1)原住民 (bumiputera) の特権、および、州内のその他のマレーシア国民の正当な利益の擁護、(2)連邦内におけるサバ州の権利と利益の維持、(3)マレーシア国民としての自覚と国王への忠誠の強化、等を約束。

▶PBB、副書記長を解任と発表——州議会前会期中、州首相の指導に反する発言が原因。11日広報局長も解任。

▶マハティール首相、北欧歴訪——スウェーデン、オーストリア、フィンランド、ノルウェー、デンマークを訪問、各国首脳と会談。スウェーデンでは経済・科学・技術協力協定に、オーストリアでは投資保護協定に調印。途中19～21日に非公式に訪英、オックスフォード大学で講演。29日に帰国した。

11日 ▶MCA タン派、臨時党大会開催へ——陳声新次席副党首は、臨時党大会(5月12日)開催要求書を、大会代議員1610名の要請書を副えて、張漢源書記長に手交。同日タン派は高等裁判所に、(1)支会、支部、党大会の役員選挙禁止、(2)党員、下部組織の除名、活動停止処分の

禁止、の仮処分を申請、13日高裁はこれを命令。

12日 ▶ムサ首相代理、PBS を非難——サバ州での応援演説で、同党が種族・宗教感情をキャンペーンに利用、州内の種族間に恐怖と憎悪を煽立てている、と述べた。

▶外資優遇措置——ダイム蔵相はジュネーヴで、今後500万米ドル以上の外国投資案が政府下級部局で拒否された場合、大臣に最終決定を求めることができる、と発表。

13日 ▶Pas 党大会開催——KL で3日間。ユソフ・ラワ党首は開会演説で、イスラムが多種族の宗教であることを強調。大会は14日、最高会議会員1名を除く現執行部を再選。なお13日、青年部中央委員会に初めて華人ムスリム1名が選出された。

15日 ▶上院議長に Tan Sri Ben Stephens 任命。

▶ムサ首相代理、MCA の対立再燃に遺憾の意を表明。

▶マ・日、日・マ経済協会合同会議開催——2日間、東京で。湯耀鴻大蔵相官房長は、マレーシアは対日貿易外収支の赤字拡大と、一定商品ごとに製造業品の日本市場へのアクセスの困難さに不満を抱いている、と述べた。

16日 ▶公務局、公務員の賃上げ要求を拒否——全国合同協議会(職員側)代表団と公務局長の会談後、労働側のすべての要求を満たすと、政府の人件費増加分は30億200万マとなり、現在の財政状態では認め難いと声明。

19日 ▶ムルダニ発言——17日にムルダニ・インドネシア国軍司令官が、ベトナム軍のカンボジア撤兵は本ものと語ったとの報道について、ムサ首相代理は、正確な発言内容をイ当局に照会中であるが、ムルダニ將軍はイ政府スポークスマンではなく国軍司令官として発言したものと考える、との見解を表明。

▶DAP 党大会——林吉祥書記長は、ペナン州を来るべき総選挙の前線と位置付け、今後は2、3カ月にわたり同州に政治的努力を集中する、との方針を示した。

20日 ▶サバ州議会選挙投票日——21日までの2日間。

22日 ▶PBS、サバ州議会選挙で勝利——48議席中25議席獲得。大勢が確定した本日未明、ハリス Berjaya 党首とムスタファ Usno 党首は連合政権結成を謀り、ムスタファ党首がアドナン州元首を説得して午前5時頃に州首相就任宣誓を強行した。この間ハリス党首から電話連絡を受けたムサは、10時30分、国民戦線議長代理として、(1)連合政権案を拒否した、(2)国民戦線は多数の意志を尊重する、と声明、さらに午後4時、連邦首相代理として、ことに敗者がサバ州民の多数の意志を尊重するよう要請する旨を声明した。他方バイリン PBS 党相は午後2時半から州元首等と事態を協議、ムスタファにその就任は違憲と連絡したうえで、8時15分に州首相に就任した。バイリン新首相はすでに21日に、州政府を組織し次第、国民戦線加入を申請する、魔女狩りの人事は行なわない

等の方針を示していたが、23日には、州原住民の呼称を pribumi から bumiputera に戻す等の指示を出した。

24日 ▶国会休会——全国土地法典(修正)法案、分筆所有権法案、会社(修正)法案、石油開発(修正)法案、危険薬物(特別予防措置)法案、漁業法案等を可決。

27日 ▶ムサ＝バイリン会談——会談後、ムサ連邦首相代理は、連邦政府は PBS 州政府を承認するが、PBS は国民戦線の外にある、と指摘、バイリン州首相は、PBS が戦線に加入できなくとも、サバ州政府は連邦との良好な関係を維持する、と語った。

▶「間接対話」構想——バンドン会議 30 周年記念式典から帰国したリタウディン外相は、ASEAN 各国外相が民主カンボジア政府とヘンサムリン政権との間接交渉を新たな戦略として承認した、と語った。

5 月

1日 ▶張漢源、MCA 書記長を辞任——次席副党首には留任。新書記長には陳忠鴻中央委員が任命された。

▶米国 GSP の適用除外——マレーシアからのトランジスタ(84年輸出額6860万米ドル)と事務機器部品(同 7740 万米ドル)が除外された。

2日 ▶ノースウェスト・オリエン特航空、KL—東京—ロサンジェルス線の運航開始。

3日 ▶PBS = Usno 連合案——ムスタファ Usno 党首はラーマン元首相と会談後、PBS から公正な条件で招請があれば、連合政権につき話合う、と述べた。

▶Umno 青年部、サバ州新政権が公務員を差別的に解雇・転配、と抗議。コディン副州首相はこれを否定。

▶ウ・トゥン・ティン・ビルマ副首相、訪マ。

5日 ▶PBS = Usno 選挙協定の存在——バイリン PBS 党首によれば、Usno と Berjaya の協力を阻むため、PBS、Usno とともに過半数を得られぬ場合、連合政権を結成、との取決めを結んだが、発効に至らなかった。

▶Pas, スランゴール中華大会堂で「イスラムと正義」と題するシンポジウムを開催。

6日 ▶マハティール＝バイリン会談——マハティール首相は、連邦政府はサバ州の進歩のための計画の実施を妨げない、と保証した。

▶MCA ニオ派、6月16日に臨時党大会招集と発表。

▶マリのモサ大統領、訪マ——4日間。随行のアリウン外相は経済・技術協力合同委員会設置取決めの批准書を交換。7日、モサ大統領と会談後、マハティール首相は水不足解消への協力を表明。

7日 ▶藤尾自民政党調会長(中曽根首相特使)、訪マ。

9日 ▶タイプ・サラワク州首相、自分の失脚を謀る集団の指導者として、親族 3 名を名指して非難。

10日 ▶MCA 両派、和解を達成——和解案の骨子は、ガファール国民戦線書記長の下に両派各 3 名の委員で構成する暫定委員会が、83年12月31日付けの党员名簿を整理・完成し、候補者を事前に調整しない役員選挙の実施・監督に当たるといったもの。ニオ派の控訴を審理中の最高裁は、この和解を承認し、5月12日の臨時党大会開催は合法的と裁定。同日、臨時党大会は、暫定委員会設置の承認決議案を賛成1522、反対1で採択した。

▶イスラム戦線(Hamim)党大会開催——アスリ委員長は、総選挙が86年初か年央にずれこむとの見解を表明。

▶第7回サムライボンド発行に調印——300億円。期間10年。表面利率7.3%、応募者利回り7.386%。

▶ダスカレスク・ルーマニア首相、訪マ。

11日 ▶首相、引退を示唆?——12日付け New Straits Times 紙は、首相がクダ州クバン・パス Umno 支部の大会席上、引退の日が近づいている、と述べた旨報道。首相は翌12日、この報道を全面的に否定した。

12日 ▶新経済政策の「継続」——マハティール首相は BBC とのインタビューで、国内の種族間に引続き格差が存在するなら、新経済政策の一定の面は1990年以降も継続されるかもしれない、と述べた。

13日 ▶サバ州のガス関連事業の見通し——サバ・エネルギー公社によれば、還元鉄とメタノールの国際価格が当初計画を大幅に下回っているため、州政府への配当支払予定の先送り、融資条件の変更が必要、という。

16日 ▶マハティール首相、訪タイ——プレン首相とブケット島で会談。17日、マ首相によれば、両国国境重複水域における共同開発機関設置、観光開発協力、自動車部品生産での合弁企業設立の3問題へのアプローチで合意。

17日 ▶サラワク州、公用語をマレー語に一文化へ——タイプ州首相発表。85年6月発効。従来は英語を並用。

18日 ▶株式仲買人の合理化——ダイム蔵相は、合併、外資参加、金融機関の資本参加等による合理化を要請。

20日 ▶Usno, ムスタファ党首が合憲的なサバ州首相と主張して、州議会の議事中途で退席。

▶ラプアン島での潜水艦等建造計画——バイリン・サバ州首相は、州議会で前政権の財政を批判、Sabah Shipyard 社が潜水艦と装甲車の生産計画に着手していた、と暴露。ハリス前州首相は6月6日、前政権が企業化可能性調査を完了、同社コンサルタントも米国等7カ国に事業参加を働きかけていた、と明らかにした。

▶MCA 州連絡委員会人事——ニオ党首代理は、クダ州議長余銀山を更迭、後任に陳忠鴻書記長を任命。

22日 ▶首相、官公労会議委員長、書記長と会談——ノール委員長によれば、首相は公務員賃上げに関する労働側提案を真摯に検討と約束。23日政府技能職員1000名が

公務局前でデモ。公務員のデモは9年振りのこと。

▶ムスタファ Usno 党首、州元首と州首相を告発——高等裁判所に、(1)パイリン州首相任命は違憲との判定を求め、(2)同人による州首相の職務遂行を差止める仮処分を申請。州元首とパイリン州首相は29、30日にそれぞれ答弁陳述書を提出、ともにムスタファは州首相に任命されておらず、パイリン任命は合法的と主張。

25日 ▶サバ州都で一連の爆弾事件——本日、シヨッピン・コンプレックス内の書店が爆破され1名が負傷。さらに29日に同じ建物で爆破(負傷者なし)。6月4日、町外れでの爆破事件では死者1名、負傷者3名の被害。警察は11日までに容疑者4名を逮捕。6月15日未明には Usno 書記長代理邸の塀が爆破された。

27日 ▶MCA 暫定委員会、党員名簿確認作業を Peat Marwick Mitchell & Co. 社に委託、と決定。

29日 ▶サバ州議会、パイリン州首相を信任——賛成34、反対0、欠席18(議長と州首相は投票に参加しない)。

30日 ▶ジャンダ・バイの連邦領移管案を廃棄——ジャハリル連邦領相によれば、これに代え、同じパハン州のブキ・ティンギ100平方キロについて検討中。

▶シンガポール、マレーシア人への短期労働許可書発行を、このほど中止。

6月

1日 ▶石油製品値上げ——プレミアム・ガソリンが1リットルあたり107セネから114セネ(半島部)、107セネから116セネ(サバ)、106セネから116セネ(サラワク)等。

▶空軍、全面的再編成を計画——空軍参謀長モハメッド・ンガー中將によれば、(1)組織改革、(2)通常戦用の航空機、装備、武器の新規購入、ことに火力の充実、(3)戦闘精神の涵養、を段階的に実施する。

2日 ▶大農園部門の労働力不足——土地・地域開発省の調査によれば、84年にジョホール州の10万5423人からペナン州の2789人に至る全国計36万4926人が不足。

3日 ▶民政党離党者続出——過去10日間に黄茂森クラントン州連絡委員長、黄清発トレンガヌ州連絡委員長、黄雅蘭婦人部長など曾永森中央委員の支持者が離党。曾は本日、党に留まると声明。7日、林敬益党首は MCA の工作の可能性に警告。23日にスランゴール州で200名、マラッカ州で250名が集団離党。

▶Umno 青年部、州政府の浪費に警告——30日の第13回全国州首相会議は、「威信発揚型」プロジェクトは1件も実施していない、と声明。

▶アジア・太平洋地域の展望——マハティール首相は香港の国際金融会議での基調演説で、(1)ソ連は挑発されぬ限り、地域を直接に侵略しない、(2)日米経済冷戦が解

決されぬか、両国間だけで解決される場合、同地域への打撃は深刻、(3)同地域途上国と中国の競合への危惧や中国の市場と投資機会への期待は幻想、等の見解を表明。

5日 ▶サバ州財政再建策——州蔵相によれば、(1)ラプアン島連邦領化に伴う賠償金支払い、同島のガス関連事業の連邦政府移管、(2)石油ロイヤルティー中の州政府取得分の引上げ、について連邦政府との交渉を希望。

6日 ▶香港の海外信託銀行、倒産——同行役員の張承忠(マレーシア国籍)ほか3名を逮捕。7日、香港政庁が同行を接收、経営を引き継ぎ、10日に業務再開。

8日 ▶輸銀借款に調印——輸銀ほか10行が参加。ポート・克蘭火力発電建設第2期向けに76億9000万円。

11日 ▶中銀、このほど商銀の役員3名の辞任要求——Perwira Habib Bank の違法な融資によると見られる。

12日 ▶政府、公務員給与改訂案を発表——(1)一般公務員のC、Dグループと軍・警察の同等格付けの者に対し、1.2～12.1%の引上げ、(2)19万7000人の勤労条件改善、(3)技能職の格付け変更、など年に約4億セネの増額。16日、官公労会議は、これを暫定的調整として受容れ、12月31日までにさらに満足のゆく改訂案提出を要求、と決定。

13日 ▶国家信託基金設立へ——オンキリ総理府相によれば、石油、錫などの枯渇性資源からの収入の一部で Tabung Amanah Negara を設立し、長期投資を行なう。

14日 ▶中銀総裁、国内銀行制度は健全と声明——金融界では、香港の海外信託銀行倒産、国内の Perwira Habib Bank 人事等による不安を抑える狙い、という。

15日 ▶Public Bank の一部支店で取付け騒ぎ——イボ一支店、16日にはジョホール・バルの支店で多数の顧客が預金を引下した。17日ダイム蔵相と同銀行、18日マ銀行協会が、同行と香港との関連を否定し、経営の健全を保証する声明を出し、事態は鎮静化した。

17日 ▶インド人公務員の差別——ヴェル MIC 首党は同党の連邦領大会で、はインド人公務員が昇進、重要ポストへの配置の点で差別されている、と発言。

▶スリランカとの海運協定に調印。

19日 ▶マレーシア華人団結運動党、結成へ——ジョホール州の専門職華人を中心に、このほど規約草案作成のための作業委員会を設置。

▶マ銀行協会、金利引下げを発表——6月24日から商銀の基準貸出金利を1%、定期預金金利を0.5%。

20日 ▶カディル副外相、訪タイ。

22日 ▶BMF 問題で新事実発見か——ノールディン調査委員長は、最終報告作成中に新たな証拠を発見したため、第5次秘密報告を作成していることを明らかにした。

25日 ▶首相、訪中規制を一部緩和と発表——経済的に有益な訪問の範疇を設け、これに限り従来の年齢制限

(30歳未満の者の訪中禁止)も解除する。

26日 ▶緊縮財政緩和の要請——Arab-Malaysian Merchant Bank のアズマン・ハシム頭取は、政府支出削減の緩和と、明確かつ即効性ある開発支出の実行を要請。

▶中銀、外為市場の活性化へ——消息筋によれば、中銀は、商銀とディーラーに活性策の提言を要請、市場介入のための仲介銀行の数を拡大しているという。

28日 ▶首相、ムサ副首相との対立の噂を否定——首相就任後初のジョホール州公式訪問中の発言。

▶新外交政策——リタウディン外相によれば、従来の政治的配慮中心から貿易・経済重視の外交に転換。

30日 ▶不動産の供給過剰——業界筋によれば、連邦領で88年までに1000万平方メートルが過剰となり、賃貸料はすでに82年の4.2%/平方メートルから、一部で2.70%に下落。

▶MIC、特別基金設立へ——ヴェル敦首によれば、教育、経済活動の支援のため今後5年で5億ドルを集める。

7月

1日 ▶BMF 調査委員会、新たな秘密報告は誤解を招くおそれがあるとして、公表しないよう要請。

3日 ▶大蔵省高官、金融緩和策の実施を確認——消息筋によれば、中銀は外為市場でのドル買い、金融市場で実勢を約1%下回る金利での貸付等を通じ、過去1、2カ月に約15億ドルを市中に放出。

▶「間接対話」タイ修正案——中国から帰国したタイのシッティ外相は、カンボジア抵抗3派が、間接対話の相手をベトナムおよび可能ならヘン・サムリン政権、とするタイの修正案にこのほど賛成した、と述べた。

4日 ▶蔵相、公務労組代表と会談——会談後ノール全国協議会職員側5団体調整委員会議長は、大蔵当局の提出した資料を踏まえ対策を作成する、と語った。

5日 ▶ベトナム、「間接対話」タイ修正案拒否か——訪越後タイ入りした日本外務省幹部が示唆したもの。6日マ外務省は、ハノイの頑迷さを示すものと非難。

6日 ▶Umno、最高会議を強化へ——同会議は、(1)党内問題での訴訟防止、同会議の選出定員の増加等の方向で党規約を修正し、(2)政府に、下院・州議会選挙の立候補届出の自動的受理を提案する、等を決議。

7日 ▶ゴム零細農の再編成——ムサ副首相は、貧困除去のため、今後ゴム零細農は、その所有地を統合して大規模農園を作りそこで働くか、Feldaの入植事業に参加するか、いずれかの形で再編成されるとの方針を示した。

▶中国の魏玉明対外関係・貿易省次官、訪マ——8日間。ムヒッディン副商工相、カディル副外相等と会談。

8日 ▶第18回 ASEAN 閣僚会議、KL で開催——冒頭、ベトナムと民主カンボジア連合政府、およびベトナム

代表団の一部としてヘン・サムリンの代表が出席しうる間接対話を提案、との共同声明発表。12日駐マ・ベトナム大使館は、タイ修正案は5日に拒否されたにもかかわらず閣僚会議で採択された事実は、ベトナム外務省にとって驚き、と声明。リタウディン・マ外相はベトナムは公式には同案を拒絶していない、との見解を表明。

▶蔵相、外資資本参加の新ガイドライン発表——外資に対し、(1)生産の80%以上を輸出する場合、資本の80%までの所有を認め、メリットがあれば100%所有も認める、(2)生産の輸出比率が51~80%の場合外資参加比率は51~80%、(3)20~50%の場合51%まで、(4)優先ハイテク業種では最高51%までの資本参加を認める、等。

▶プミプトラ中小企業開発特別事業、開始——1件につき75万ドルまでを低利で融資し、財務・事業計画・販売の面で技術援助、研修を行なう。原資は2億3400万ドル。

9日 ▶国産車 Proton Saga 第1号車完成。

▶検事総長、BMF 前役員の起訴は不可能と発表——私見では背任罪を構成しているが、マレーシアの法廷には国外での犯罪を裁く権利がない、との見解による。

12日 ▶新経済政策の延長問題——ムサ副首相は、新経済政策の目標成長率は90年までに達成困難であるが、同政策の二つの目的は90年の期限にかかわらず開発政策の眼目であり続ける、と語り、13日アヌワール Umno 青年部長もこれを支持。なお13日付け『南洋商報』は「新経済政策は延長せず」との大見出しでムサ発言を報道。

▶サバ州政府、紙・パルプ下流部門に出資決定——Newsprint and Tissue 社(払込資本3948万ドル)、Asean Security Paper Mill 社(同5840万ドル)に各30%。

14日 ▶MCA に、国民戦線一時脱退の要求——ラヒム・マラッカ州首相は、党内危機に直面する党は一時戦線を離れ、戦線外で解決に専念すべきだ、と語った。

▶サバ大衆団結党(Berjaya)大会——党首に Dtk. Mohamed Noor、副党首に Dtk. Clarence Mansul を選出。8月10日書記長に丘民光を任命。

15日 ▶国会再会——下院は7月15~26日。上院は7月29~8月2日。

16日 ▶電話料金改訂——国際通話は10~55%引下げ、国内通話は30%以上の引上げ。85~90年に計10億400万ドルの増収を見込んでいる。

17日 ▶株式相場不振の要因——ダイム蔵相は、パーム油を除く一次産品の不調もあるが、主因は政治・経済情勢に関する根拠のない噂、との見解を表明。

▶李源京韓国外相、訪マ——18日、科学・技術協力協定に調印。

19日 ▶「新投資基金」構想——ダイム蔵相発表。製造業、農業、観光の分野での民間企業に、基準貸出金利に

8月

基づく無理のない金利で融資を行なう。規模は10億マ、中銀が各銀行を窓口にして管理する。

▶首相、経済界を批判——多くの点で未熟であり、KL商品取引所を弄んですぐに壊れてしまい、KL証券取引所も賭博場に利用している、と非難。

20日 ▶首相、国民戦線各党の規約改正共同研究を提案——MIC党大会の開催に際し、党の内紛を法廷に持込む傾向を阻止することが緊急に必要、と指摘。

▶MIC党大会——21日、(1)マレーシア労働者を外国人労働者の流入から保護、(2)次期総選挙での選挙区割当の増加、(3)各分野でのインド人のシェア拡大、等を決議。

▶首相への信任を経済界に要請——ムサ副首相は、株式市場や投資環境への批判や、経済界の政治情勢注視は承知しているが、最高指導層はこれらの問題を年内には打開するだろう、との見通しを明らかにした。

22日 ▶蔵相、機関投資家に株式投資拡大を要請——大蔵省と機関投資家・資金運用担当者との会合で、マレーシア経済への信託を行動で表わすよう要請。NST工業指数は15日の底値1177.58から23日1263.21まで戻した。

23日 ▶最高裁、沈啓忠の控訴を棄却——沈は81年12月拳銃と弾丸の不法所持で国内治安法により起訴され、83年10月連邦裁の控告棄却で死刑が確定。特赦委員会が助命嘆願を却下したのは憲法違反として控訴していた。24日マ法曹協会、25日 Aliran、27日 DAP、30日馬華商工会連合会とスランゴール中華大会堂等が減刑を要請。

▶Pas、非マレー人社会に対話呼びかけ——コタ・バルでの対話集会にクランタン州の華人200名を招待。24日の同党次席副党首の談話によれば華語小学校教員協会、同運営委員会協会との言語問題での対話集会を計画。

25日 ▶新ナショナル・センター設立へ——マレーシア労働組合会議の連帯委員会は、(1)ICFTUの提案を容れ同会議を唯一のナショナル・センターに改組、(2)構成単位は同会議と官公労会議の傘下单組、未組織労働者、農業労働者、その他の職業の協会とする、等を決定。

▶外国漁船の領海侵犯に対し合同作戦実施へ——海・空軍、水上警察、警察、漁業局が協力して半島東岸の経済専管水域を含む領海で8月に10日間実施の予定。

26日 ▶全国稲作政策の見直し——アヌワル農相によれば、新政策の骨子は、(1)稲作を全国9個所の穀倉地域に集中、(2)その他の地域での稲作農民には所有地の統合や一定商品作物への転換を義務づけ、(3)これにより平均収量を現在の3.3トン/ヘクタールから5トン/ヘクタールに上げる。

29日 ▶トンガのトゥイタ副首相、訪マ。

31日 ▶マ・英航空交渉妥結——86年7月からMASのKL—ロンドン便を従来の週4便から1便増やし、計1550座席とし、同様の権利をBritish Airwaysに認める。

1日 ▶UABとUOA社の資本再編成問題——ヴェルMIC党首はマハティール首相との会談後、過去10日間の非公式訪印中、インド政府がUnited Oriented Assurance Bhd.の株式40%のうち10%をMika Holdingsに譲渡することに原則的に同意した、と述べた。

▶初のイスラム保険会社、発足——Syarikat Takaful Malaysia Sdn. Bhd.非ムスリムも利用できる。

2日 ▶国会休会——補正予算案(84年開発支出第3次追加、85年開発支出第1次追加)、電気通信業務(後継会社)法案、連邦道路(修正)法案等を可決成立。

▶Umno青年部執行委員、スランゴール州スルタンの即位25周年式典への州政府支出は過大、と批判。

3日 ▶サバ州議会、緊急会期で州元首信任を決議——同決議案には、4月22日のムスターファ Usno党首の州首相「就任宣誓」は無効、とする項目が含まれている。

▶ペナン大橋、竣工——マハティール首相が渡り初め。

5日 ▶「統合学校」計画——アブドゥラー教育相によれば、86年1月から母語教育を行なう3種の小学校について、補助カリキュラムの共通化、施設の共同利用により交流を図るが、母語教育の権利は侵さない、という。

▶電力料金の一部値下げ案、発表——夜間割引制を導入、商業、鉱工業向け料金を最大20%値下げ。9月1日から実施。

▶サバ、サラワクの木材生産削減——両州の木材業界は86年に20%の生産削減を行なうことでこのほど合意。

▶香港の汚職取締り中立委員会係官、訪マ——BMFスキャンダルに関する事情聴取のため。

12日 ▶公務員労組、国民戦線への支持撤回か——ノール官公労会議議長は、政府が賃上げ要求に応じないなら、国民戦線への支持撤回を86年1月1日に宣言する、と述べた。これに対し14日までに全国合同協議会の職員側3協議会が反対を声明、15日ダイム蔵相、24日マハティール首相が脅しには屈しない、と声明。

▶Parti Nasionalis Malaysia、このほど登録申請。

13日 ▶国際天然ゴム機構、特別会議開催——3日間。緩衝在庫が30万トンに達したため、規定により規準価格の3%引下げを承認。介入価格は201.7M/S\$となった。

14日 ▶村田通産相、訪マ——15日ムサ副首相と会談。会談後副首相は、マレーシアはアジア・太平洋圏構想に慎重であり、多国間貿易交渉にも消極的、と述べた。

▶ラーマン・前サラワク州元首、Umno進出要請——結成を伝えられるSarawak Unity Movementへの関与を否定し、Umnoがサバ・サラワクに組織を拡大して両州国民戦線の支柱となるべきだ、と述べた。24日サラワ

ク訪問中のマハティール首相はUmno 進出の意図を否定。

▶国王、沈啓忠の死刑執行の一時延期を命令。

15日 ▶ムサ＝ニオ会談——消息筋によれば、ムサ副首相はニオ MCA 党首代理に対し多数派の決定の遵守を要請。同副首相はニオ派の楊宝山下院議員とも会談。

▶マ華人商工連合会、ニオ辞任を要請——タン下院議員はMCA 役員選挙に出馬しないと約束しており、ニオも直ちに党首代理を辞任するよう要請。

16日 ▶MCA ニオ派、分裂——ニオ派の少くとも9名が中央委員会を開催、ニオを党首代理から解任、後任にマク副党首代理を選出。他方ニオは党本部での会合で、いかなる圧力にも屈しないと声明、陳忠鴻書記長を解任。

17日 ▶国民戦線、MCA に3カ月の猶予を承認——最高会議は、(1)MCA のマク、ニオ両代表による、3カ月以内に危機を解決、との約束を承認、(2)3カ月内に解決できなければ、MCA は国民戦線を離脱と決定、と声明。さらにマハティール首相は、16日付けでニオを住宅・地方政府相から解任した、と発表。

▶国民戦線最高会議、PBS の加盟申請の討議を延期。

▶ハリス、前サバ州首相、コロー同副首相、Berjaya を離党。前者は下院議員も辞任。

19日 ▶米の輸入削減へ——ラフィダー公営企業相、発表。過去2シーズンの豊作で国家稲米庁の備蓄スペースが不足するに至った、と説明。

20日 ▶MCA 役員選挙日程——暫定委員会決定。9月12日に党员名簿を発送、支会大会を9月24～27日、支部大会を10月18、19日、全国大会を11月24日に設定。

▶地方政府職員、全国でデモ——賃上げを要求。5000人が参加。

21日 ▶吳作棟シンガポール第一副首相、非公式訪マ。

25日 ▶マレーシア華人商工会連合会、年次大会——(1)金融緩和を要請、(2)工業調整法の全面的改正を要請、(3)90年以降に新経済政策を延長しないとのムサ副首相の言明を歓迎、(4)種族分極化に鑑み、土着と非土着の区別の廃止を要請、(5)貿易協定調印、訪中規制緩和等によるマ・中間の貿易と投資の促進を要請、等30項目を決議。

▶インドネシアとの間で、沖合漁業とその漁獲物販売のための協力に合意。

26日 ▶MCA マク派、特別任務委員会設立——委員に一方的に指名されたタン派議員は参加を拒否。

27日 ▶国産車小売価格、発表——エアコン等を装備し道路税1年分と登録料込みで、1300cc 車が1万7573.62リン(同クラスのサニー130Yは2万3247.95リン)。

28日 ▶鈴木善幸前首相、訪マ——中曽根首相の特使として独立式典(8月31日)に列席のため。

29日 ▶金融機関株式の保有規制——中央銀行発表。新

たに資本構成に変更を生じる場合、(1)単一の株主による持株比率の上限を20%とする、(2)個人(一族会社を含む)の持株比率の上限を10%とする。(3)金融機関株式の5%以上の取得は、中銀の勧告に基づく蔵相の認可を要する等。消息筋によれば特定の公営企業には適用されない。

▶公務員労組、最後通告——全国合同協議会職員側5団体は、3週間以内に賃金改訂交渉を開始しなければ、全面的対決に入る、と政府に通告。

▶首相、ナツナ群島訪問——ムルダニ・インドネシア国軍最高司令官の招待による。

31日 ▶アフマッド・ノールディン会計検査院総裁、マグサイサイ賞受賞。

9月

1日 ▶国産車(Proton Saga)、販売開始。

2日 ▶カディル副外相、ボル・ポト辞任の報道につき、ASEAN の政治解決努力に幸先良いことと論評。

3日 ▶マ・タイ農業協力閣僚会議——4日アヌワール農相は、(1)外国漁民のマ領海侵犯に厳しく対処、(2)両国の深海漁業共同事業取決めは11月に調印予定、と発表。

6日 ▶Risda、傘下のエステート売却を計画——アディブ土地・地域開発相は、ゴム植替税率上げが困難な以上、植替事業の資金を他に求めざるを得ない、と説明。

8日 ▶PPP 党大会——党首に Paramjit Singh 上院議員を再選。

▶フィジーのガニラン総督、訪マ。

11日 ▶首相、OIC のイ・イ戦争と平和委員会出席のためジェッダに出発(15日帰国)。

13日 ▶第5次5カ年計画——ムサ副首相によれば、農村部への基礎的施設付与を最優先するが、重工業、製造業、法人部門の開発も減速しない。

▶原油価格引下げ——1リットル当り50～75マリン値下げ。

7月1日に遡り実施。

▶不法入国取締りを強化——ムサ首相代理によれば、ベトナム難民対策本部(Task Force VII)に、サバ、サラワクへの不法入国者やマ領海不法侵犯を含めて不法入国者全般に対処する権限を付与。

14日 ▶民政党大会——林敬益党首は、国民戦線加盟の全政党が新たな「新経済政策」作成への参加を認められるべきである、と主張。

▶Pas、マレー人の特権を否定か——ナジブ・パハン州首相によれば、ハディ Pas 次席副党首は華人との対話集会で、Pas 政権下ではプミブトラの呼称を廃し、マレー保留地等の一定の特権を廃棄すると述べたという。

15日 ▶ニオ更迭の理由——マハティール首相は Umno の機関誌とのインタビューで、ニオ住宅・地方政府相は

分別を拒み、国民戦線の脅威となったため更迭と述べた。

▶Momogun 党、8月14日付けで登録認可を取得と発表。

16日 ▶政府事業発注、公開入札制に復帰——ムサ副首相発表。ターンキー制度等の失敗による。復帰後ブミプトラ業者には一定のアローワンスを認めるという。

19日 ▶「新村」総合開発計画策定へ——ムサ副首相発表。新村の自立を目的とし、とくに土地不足に留意しつつ、まず新村の潜在力確定の調査を行なう。

▶新経済政策の目標達成の可能性——KL でのセミナーの席上、ナワウィ・マレー人商工会議所会長が悲観的見解を示したのに対し、ラザレイ商工相は、あと一押しすれば90年までに目標達成は可能、と述べた。

▶錫生産国連合関係会議、ITC 緩衝在庫への追加資金拠出を決定。

21日 ▶ユーロ変動金利債発行に調印——期間20年、金利は Libor+1/16。対外債務の借り換えに利用。

▶カンボジア問題——リタウディン外相は、(1)国連総会では何の打開もされないであろう、(2)9月初めにアンゴラでタク・ベトナム外相と2回会談。席上タク外相はある照会を行なったが、内容は明かせない、等と述べた。

22日 ▶PNB 社のシェア——85年現在の保有株式の総額は29億%, 国内の発行株式総額の3.7%, 部門別シェアは工業2.6%, 農園13.9%, 錫鉱山4.2%, 不動産7.6%, 金融3.2%, ホテル0.05%。

23日 ▶サバ州ラハ・ダトゥッ銀行等襲撃する——外国人と見られる武装集団約20名が襲撃、約20万\$を強奪。死者10名、負傷者13名。警察は海上での追討で少なくとも犯人5人を射殺。31日に比軍筋は、マレーシアの部隊が報復のため9月26日に南比のマラナス島を攻撃、ムスリム住民53名を殺害と報告、10月1日マ国防省は否定。

26日 ▶Putra World Trade Centre, オープン——総工費3億6800万\$。Umno 本部が所在。

▶Umno 青年部・婦人部大会——冒頭ムサ副総裁は、「党の闘争の考え方、哲学、形態に存在する農村的性格が変質しないように希望する」と述べた。

27日 ▶Umno 党大会——マハティール総裁は開会演説で、党内の金権政治、国民戦線による一加盟政党内の問題解決の努力を干渉と非難するグループ、労働争議に訴えたと脅迫する公務員労組、王族の憲法上の特権を悪用するビジネスマン、マレー人の特権を否定する者等を批判し、全国民にナショナルスティックな感情を指針とするよう要請。29日ムサ副総裁は、マハティール総裁との関係が緊張との噂を否定し、断食月明け祭礼時に国外に出たのは離婚問題の円満な解決を図るためと釈明して、総裁への全面的支持を誓った。29日の特別大会は、党内問題に関わる告訴の規制、最高会議の定員増加と権限強

化等を骨子とする党規約改正案を可決した。

▶官公労会議委員長、首相に反論——政府が強硬姿勢をとるなら10月1日の全国ピケ、1月15日の全国ストの呼びかけを撤回しない、と声明。

28日 ▶マ航空、株式公開案発表——(1)新株7000万株を発行、払込資本を3億5000万\$に増資し、その30%を1株1.8\$でオファー、(2)公開1億500万株の内訳は、原住民機関への留保3500万株、MAS 職員1750万株、認可された機関300万株、一般公募4950万株、(3)政府の持株比率は70%となるが、重要事項の最終的承認権を伴う「特別権利付き償還可能優先株」1株が与えられる。

30日 ▶農業投資向け包括的奨励措置案、作成中——ムサ副首相発表。農業内からさまざまな工業を開発し、低成長下で経済の方向転換を図るためのものという。

10月

1日 ▶公務員、全国昼休みピケ実施——官公労会議発表で10万人(公務員組織労働者の30%超)が参加。

2日 ▶華人、マレー人商工会議所の合同使節団、訪中——9日帰国。14日ナワウィ団長は中国国貿促との間で直接貿易取決めの草案に合意、と発表。

5日 ▶首相、国軍人事発表——11月1日付けで、陸軍参謀長 T.S. Ghazali Che Mat 大將を国軍参謀総長に、陸軍副参謀長 T.S. Hashim Ali 中將を大將に昇級させ、陸軍参謀長に辞任する等。

▶ラーマン元首相、改宗者の待遇改善を要請——イスラムへの改宗者は、とくに家族関係の断絶による困難に直面しており、ブミプトラの地位を与えるよう要請。

7日 ▶ルビン・サバ州法務長官、汚職容疑で逮捕——木材伐採権絡みで汚職取締法違反4件、刑法違反1件(計155万\$)。8日、下級裁で罪状否認。

▶金利引下げ——商銀12行が定期金利を1~1.05%引下げ、うち1行は基準貸出金利を0.25%引下げた。

▶Petronas 社、ガス化学で合弁事業に調印——LPGを原料にメチル・3価ブチル・エーテル30万t、プロピレン5万tの生産を計画。総コスト4億6000万\$。同社出資40%、他にパハン、トレンガヌの州政府機関等が参加。

8日 ▶首相、インドネシア訪問——P.T. Nurtanio 社の航空機製造プラント視察、スハルト大統領と会談し、両国合弁の航空機製造事業を考慮する旨表明、11月訪中について説明、プロトン・サガ車を贈呈。同日帰国。

10日 ▶FEER 誌 KL 支局長を公的機密法違反で逮捕——14日下級審で2件につき各5000\$の科料確定。

▶Parti Nasionalis Malaysia, 登録——正義、清廉、統一、進歩がモットー。暫定委員長 Hj. Zainab, 副委員長アフマッド・ノール(10月12日辞任)。

11日 ▶麦漢錦と陳忠鴻、MCA 暫定委を辞任——ガフール委員長が封印を破って党员名簿ディスクレットを林良実委員に渡しており、同委員会の中立性と信用が完全に失われたと声明。12日ガフール委員長は、ディスクレット引渡しは同委員会が承認、選挙は実施と声明。

12日 ▶サバ州 Ulu Padas 区下院議員補欠選挙結果——Kadoh Agundong (PBS) 7196票、国民戦線4934票、無効151票、投票率73.4%。投票日は10月10、11日。

14日 ▶国会再開——下院は12月6日まで、上院は12月2～20日。

16日 ▶失業者数——New Straits Times 紙によれば、過去2年間でシンガポールからの帰国者4万人、錫・ゴム産業で1万人、繊維5000人、電子5000人が失業。

▶マハティール首相、英連邦首脳会議の席上で、南アフリカに対する経済制裁を含む明確な措置を要請。

17日 ▶Petronas 社の資金利用——モハール会長は、(1)海外運用資産のかなりを国内預金に振替えた、(2)ジャンボ機1機を購入、MAS にリースする予定、等を確認。

▶カディル副外相、このほどラオス訪問——本日帰国。2国間関係拡大と経済関係改善の努力で合意、と語った。

18日 ▶Asean Bintulu Fertilizer 社、初出荷——フィリピン向けにアンモニア3700トンを。

21日 ▶MCA 支部選挙——同党筋によれば有資格109支部中105が選挙を実施。選出された3253人の大会代議員中、タン派2690人、ネオ派450人、マク派113人。

▶工業開発の優先課題——ラザレイ商工相によれば、(1)ハイテク産業確立・技術水準引上げ、(2)重工業促進、(3)補助・支援工業の育成、(4)資源加工、等。

▶外国漁船の拿捕——吳清徳副農相の下院答弁によれば、経済専管水域法と漁業法により85年1月以来48隻を拿捕、うち22隻がトレンガヌ州沖合。

24日 ▶ロンドン金属取引所(LME)、錫取引を停止——KL 錫市場も25日に取引停止。国際錫理事会が、緩衝在庫の資金払底のため買支えを中止と決定したため。LME では23日以来の大量の売りで3カ月先物が8140ポンドに下落していた。25日リヨン第一次産業相は、錫市場崩壊回避のための生産国の協力を要請、と声明。10月29～30日の国際錫理事会は結論に至らず休会。マレーシアの錫精錬2社は25、26日に取引停止直前の価格の50%の前渡金、それ以降は30%の前渡金で精鉱買上げを継続。

25日 ▶86年予算案下院に上程(資料参照)。

29日 ▶KL 商品取引所再開——22カ月振り。パーム油、ゴムの先物市場。再開に際し清算会社を再編成、商品取引委員会に懲役を含む処罰権限を付与。

30日 ▶首相、公務員労組代表と会談——官公労組会議、全国合同協議会職員側5団体の代表が出席。首相は6.12

賃上案が暫定的なものと認め、政府と上記6団体で構成する合同委員会を設立、労働側の6項目要求を交渉の基礎とすることに同意。また5合同協議会の統一を提案。11月3日官公労組会議は1.15ストの中止を決定。

▶マ・タイ深海漁業合併事業取決めへの反対——クランタン州漁民協会は同事業が進められるなら、国民戦線への支持を撤回と声明。31日アヌワール農相は、マ漁民の事前同意なしに同取決めに調印しないと発表。

31日 ▶サバ州の4州議員、辞任に追込まれる——4月州議会選挙前に所属政党に提出した日付のない辞表を利用されたもの。うち3名は選挙後 PBS に移っていた。

11月

1日 ▶New Straits Times 紙記者、公的機密法違反で逮捕さる。

▶大蔵省、錫への輸出税賦課を一時中止。

▶リャボフ・ソ連副首相、訪マ——2日マハティール首相と会談、ゴルバチョフ書記長からの訪ソ招待を伝達。

2日 ▶国内錫業界の救済要請——全マラヤ華人鉱業会の丘思東副会長は、(1)電力料金の50%削減、(2)ディーゼル油に50%の補助金、(3)採掘権の自動更新、(4)精錬会社の前渡金引上げ(少くともキロ当たり12ポンド)等を要請。

4日 ▶エルジャド・バングラデシュ大統領、訪マ——マハティール首相と5日に会談、バングラデシュからの労働者受入れ増加を要請。

▶16金融機関の錫危機打開策——(1)生産国が5000万米ドルを拠出すれば、国際錫理事会の元利返済を1年猶予、(2)錫協定加盟国が16金融機関への債務を保証する、の2点を国際錫理事会に提案した。

5日 ▶給水事業の民営化——ヴェル公共事業相によれば、KL、スランゴール州で86年民営化を検討中。

7日 ▶「統合学校」制度問題——アブドゥラー教育相は華語小学校教員協会連合会、同理事会連合会の代表と会談、制度名を「統一のための小学生統合計画」に変更することで了解を達成。

8日 ▶新経済政策——カリル総理府相の下院答弁によれば、(1)政府は新経済政策を90年以降も継続するか否か未だ決定していない。(2)同政策の実施上、ブミブトラ、ノン・ブミブトラの区別は不可避。

12日 ▶86年の成長率——ダイム蔵相は下院での86年予算案総括討論で、原油生産を予定どおり増加し、民間部門が期待どおりの役割を果たせば6%は可能、と述べた。

13日 ▶ペラ州政府の錫鉱山救済策——ンガ州首相は、(1)鉱山跡地の農・工業用地への転換に尽力、(2)採掘権の期限を現行の2年から5年に延長、等を発表。

▶Petronas 社の流動資産——オンキリ総理府相の下

院答弁によれば、計 114 億9400万^{リン}、うち海外での運用額は20億1900万^{リン}、14日発表された84/85年度(3月末締め)財務報告によれば、Petronas グループの税引後利益は37億2000万^{リン}(前年度比 27.2%増)、内部留保額は 110 億^{リン}。

▶内閣、一部の消費者運動に政府非難を憤むよう警告。

17日 ▶林蒼佑、ペナン州首相辞任の意向を表明——健康上の理由による。同日、林敬益民政党首は、林州首相の辞任は一般に予想されるほど早くはない、と述べた。

18日 ▶総選挙の日程——マハティール首相は Umno 最高会議後、総選挙の日程決定について同会議から一任されたことを明らかにした。

19日 ▶クダ州バリンで警察とイスラム過激派衝突——ムサ首相代理が20日、国会および記者会見で行なった説明によれば、(1)19日警察はムマリ村で、かねて手配中の Ibrahim Libya と Ibrahim Mahmud はか36名の検挙に踏み切ったが、37名は支持者約 400 名と暴力で抵抗、警官 4 名、Ibrahim と支持者 13 名が死亡、159 名が拘留された、(2)バリン郡には19日から夜間外出禁止令を布きブルリス、クダ、クランタン、トレンガヌの 4 州(21日にはペナン州)とペラ州北部で屋内政治集会を禁示した。

▶証券取引所、Pan El 他 2 社の株の取引中止——Growth Industrial Holdings 社と Sigma Metal 社でいずれも陳群川が大株主。同じ陳系の Grand United Holdings 社、Everpeace 社、Supreme Corp. 社の株も売り浴びせられた。

20日 ▶マハティール首相、訪中——経済界から約 130 名が随行。21日、趙紫陽首相との会談で、国際錫協定への加盟と貿易不均衡是正を要請、趙首相は国際錫理事会へのオブザーヴァー派遣に同意、今後 2 年間に還元鉄 20 万^{トン}の輸入に同意、あらゆる血統のビジネスマンを好意的に処遇と約束、両首相は直接貿易の利点と両国海運の利用に合意した。22日鄧小平顧問、胡耀邦総書記、23日シアヌーク殿下を訪問。23日に二重課税防止協定、中国国貿促と華人・マレー人商工会議所合同協議会との直接貿易取決めが調印された。マハティール首相は28日帰国し、中国のマラヤ共産党への道義的支援の継続は、両国関係緊密化の「全面的な障害」とは考えられない、と述べた。

▶MCA タン派、党中央役員立候補者を発表——党首に立候補した陳群川は、なるべく早急に事業を整理し、政治に専念、と述べた。同派は21日には、(1)教育開発会社設立、(2)新村開発会社設立、(3)華人諮問協議会設立、(4)選挙後第 1 回の党大会で党規約改正、等の党再生 10 項目計画を発表。

▶石油増産問題——フセイン Petronas 社顧問(前首

相)は、原油価格が 24 米^{ドル}を下回れば目標以上の増産の可能性もあり、20 米^{ドル}になれば事態は深刻、と指摘。

21日 ▶MCA 党中央役員の立候補締切——ニオ派は党首に梁維洋、副党首に王成就のほか 13 名が立候補。マク派は麦漢錦、陳忠鴻の両指導者が不出馬。

22日 ▶錫危機——リョン第一次産業相によれば、価格が 4000^{リン}に落ちれば、国内 480 鉱山中 22 鉱山しか存続できず、全従業員 2 万 3000 名中 1 万 7000 人がレイオフの見込み。

▶商用車の車検を 87 年 1 月から民営化、と発表。

▶ムマリ事件——ユソフ Pas 党首は中央委員会の後、(1)事件は Umno が招いた、(2)勅定委員会による調査と白書の発表を要求する、と述べた。

23日 ▶MCA 青年部・婦人部大会——青年部長にはタン派の紀永輝上院議員が 1406 票中 1055 票、婦人部長には同じく鄧育桓が 760 票中 563 票を得て当選したほか、タン派候補者が選出役員のすべてを独占。

24日 ▶MCA 党大会——代議員 3542 人が出席。党首に陳群川(2715 票、梁維洋 809 票)、副党首にタン派の林良実(2701 票、王成就 713 票、楊福祥 35 票)、次席副党首に陳声新(2775 票)、陳立志(2658 票)、陳炳坤(2623 票)、李金獅(2470 票)が当選、中央委員もタン派が独占。陳党首は李金獅を書記長に任命した。

▶マレーシア労働組合会議、規約改正——特別代議員大会は、(1)名称をマレーシア統一労働運動と改称、(2)農民、漁民、官公労組会議傘下の単組の加入を認める等の規約改正、の 2 点を承認。

28日 ▶ナツナ島のインドネシア軍事施設の利用——クテンでのマ・イ国境総合委員会第 14 回会議の席上、利用手続きが最終的に合意された。

29日 ▶ドイツマルク建て債、このほど発行——12 億^{ドル}、表面利率 Libor+0.1%、20 年償還。期前返済に利用。

30日 ▶ムサ副首相、連邦政府はバクン発電プロジェクト推進に原則として同意している、と発言。

12月

1日 ▶インドネシアのカクテル・パーティー案——リタウディン外相は、民主カンボジア 3 派の出席を前提条件として支持する、と語った。

2日 ▶シンガポール、KL の両証券市場、閉鎖——11 月 30 日に Pan Electric 社が債権銀行の管理下に置かれたため、投売りを防ぐため閉鎖。5 日両市場は、証券の即時引渡し等の規制の下で再開、KL 証券市場工業株価指数は 29 日の引値 436.02 に対し 398.66 で引け、6 日には 411.49 まで回復。また陳群川支配下の Grand United Holding、Everpeace、Supreme Corp. の 3 社の株は取引

中止となった。この間、マ華商工会議所連合会の Unico Holdings 社が 5 日、GUH 社株の取得に調印した。

▶低価格住宅建設の促進——ムサ首相によれば、(1)今後 3 年間に毎年 8 万ユニットを建設、(2)商銀は 15 億リンギ、中銀は 5 億リンギの融資枠を決定、(3)これにより経済成長率は 2~3% 上昇。

4 日 ▶北朝鮮の金永南副首相、訪マ。

5 日 ▶蔵相、原油の新生産分与方式を発表——(1)コストオイルを原油は 50%、ガスは 60% に引上げる、(2)プロフィットオイルの請負側取分を、1 万 b/d 以下では 50%、1 万 1~2 万 b/d では 40% に引上げ(ただし累積生産量が 5000 万バレルに達すると旧方式を適用)、ガスも 2 兆標準立方フィートまで 50% に引上げ、(3)ボーナソイルは廃止。

6 日 ▶Lorrain Esme Osman, Dtk. Shamsuddin (ともに BBM と BMF の前役員)、ロンドンで逮捕。

▶MTSU、スト通告を延期。

7 日 ▶MCA、ニオ派とマク派の一部を党役員に任命——財政部長に麦漢錦、党首諮問会議に麦と梁維洋、中央委員に麦とマク派 2 名、梁とニオ派 2 名を任命。

8 日 ▶BMF 事件調査委員会の最終報告書完成——ノールディン委員長は、最終報告書のいかなる部分も銀行の守秘義務に触れないとして公開を要請。16 日首相は、公開のいかんは政府の専決事項との見解を表明。

▶錫産業の展望——林敬益民政党首は、同産業は衰亡過程にあり、ペラ州政府は失業者を、鉱山跡地での総合農業事業に吸収することを計画中、と述べた。

10 日 ▶サバ州憲法改正——州議会は、国王を同州のイスラムの指導者とする改正案を単純多数で可決。

11 日 ▶工業調整法の適用を緩和——(1)製造業許可書の取得義務の免除対象を、現行の資本金 25 万リンギまたは雇用 25 名以下から資本金 100 万リンギまたは雇用 50 名以下の企業に拡大、(2)輸出産業に事前の許可なく生産能力を拡張し、製品の品種を増やすことを認める、等。

▶Pan El 社救済策——債権銀行団、管財人、陳群川の 3 者は、(1)Pan El 社の Supreme 社と GUH 社株購入取決めの破棄、(2)陳群川が新たに 2700 万リンギを注入、(3)債権銀行は元利返済を 3 カ月猶予、等で合意。

▶政府、ムマリ事件で白書発表と決定——同事件を撮影したビデオの全国放映も決定。

12 日 ▶マ・中経済関係——ムヒディン副商工相は、対中経済関係が一種族のみの利益にならぬよう、マレーシアの特徴を反映させる必要がある、との見解を表明。

▶Nasma 暫定委員会人事——委員長にナスロン・イジャク、ザイナブ前委員長は副委員長に就任。

14 日 ▶サバ州の重工業プロジェクト、困難に直面——パイリン州首相は、還元鉄と紙・パルプ事業は州外から

の資本参加がなければ処理できない、と語った。

16 日 ▶MAS, KL 証券市場に上場——よりつきは 3.50 リンギ、引け値 2.45 リンギ、出来高 200 万株。

17 日 ▶半島北部 6 州の屋内政治集会禁止を解除。

▶政府・公務員労組の合同委員会、初会合。

18 日 ▶EC 閣僚会議、錫危機で共通の政策作成に失敗。

▶Pas クダ州委員会、インド人社会への働きかけを開始する、と発表。

19 日 ▶政府、臨時計画作成へ——ダイム蔵相は、経済成長の持続、投資環境の改善のため臨時計画を作成中であり、86 年の 6% の成長目標は達成可能、と述べた。

20 日 ▶錫危機の対策と見通し——全マラヤ華人鉱業協会の丘思東副会長は、(1)砂朥越鉱山業界は、ユーザーに直接販売するための商社設立を検討中、(2)錫価格は取引再開後キロ当たり 14~15 リンギに低下、6 ヶ月後には 20~23 リンギに回復、以後 3 年間はこの水準にとどまろう、と語った。

▶LME の方針——取引所の最高経営担当役員は、(1)錫取引の将来を 1 月 13 日に決定、(2)現状が 1 月 31 日以降も続くことは許されない、との方針を発表。

▶上院休会——86 年予算案、財政法案、中央銀行(修正)法案、銀行(修正)法案、商品取引法案などが成立。

21 日 ▶総選挙の見通し——林吉祥 DAP 書記長は、主に BMF スキャンダル隠蔽のため、国会は 2 月 9 日の旧正月後に解散され、3 月に総選挙実施となろう、との見通しを明らかにした。

23 日 ▶DAP、他の野党と選挙協力か——カーバル副委員長は、従来は協調できなかったため票が割れたが、今回は Pas や PSRM との協力の用意がある、と語った。

▶錫危機打開策——英国の Standard Chartered Bank と Gerald Metals 社は、新会社を設立して国際錫理事会の在庫を買上げるとの案を関係者に提出。

24 日 ▶陳群川、Pan El 絡みで逮捕との噂を否定。

27 日 ▶陳群川、ベナンで民政党に協力の意向表明——MCA は選挙準備体制に入ったが、ベナンにおける国民戦線支配の継続のための民政党と緊密に協力、と語った。

29 日 ▶MIC 臨時党大会——ヴェル党首は、MIC は民政党より大きいことを以って交渉材料にしようとは思わないが、議席と閣僚ポストの配分に際し、歴史的に証明された実力が評価されるべきだ、と主張。

▶ナラヤナン、MTUC 委員長を辞任——84 年役員選挙の際の取決めに由来するもの。後任はザイナル・ランバック副委員長が昇格。

参考資料 マレーシア 1985年

1 閣僚人事

2 1986年度予算演説

1 閣僚人事*

副総理府相 Dtk. Lee Kim Sai 李金獅 (MCA)**
 副教育相 Dtk. Ling Liong Sik 林良実 (MCA)**
 副文化・青年・体育相 DP. Chow Poh Kheng 周宝琮 (MCA)***
 副営企業相 Hj. Daud Taha (UMNO)****
 副国家・農村開発相 Abdillah Hamid (Berjaya)*****
 住宅・地方政府相 Dtk. Seri Dr. Mahathir Mohamad*****

* 以下の人事を除き、84年7月14日改選による陣容を維持(『アジア・中東動向年報』1985年版のマレーシア参考資料参照)。** 85年3月21日任命。84年3月28日に李は副総理府相、林は副蔵相を辞任していた。*** 85年3月21日、副教育相から転出。**** 85年3月21日任命。***** 85年3月24日任命。Dtk. Hj. Yahya Lampong 辞任、Berjaya 離党(3月21日)による。***** 85年8月18日、梁維洋(MCA)の解任に伴い、マハティール首相が兼任となった。

2 1986年度予算演説(抄訳)

(10月25日発表)

マレーシア経済が本年の景気後退を凌ぐことができた
 と報告できることは喜ばしい。工業国の成長率は84年の
 4.9%から85年の2.8%に低下し、他方インフレは3.9%
 の低水準にとどまると見られる。失業率は引き続き高く、
 保護主義はその力を増している。さらに米国の財政と国
 際収支の赤字削減はきわめて限られたものであったため、
 世界的な金利のもう一段の低下の見通しは薄れた。現在
 の景気後退は86年に持ち越されるであろう。

マレーシア経済は、昨年の実質7.6%の力強い成長の
 後、85年は5.2%の成長となろう。成長率低下の主因は
 海外需要の弱まり、金利支払いの増加、原油生産の減少
 である。しかしそれでも ASEAN 諸国の平均成長率の
 2.7%、開発途上国全体の同3.6%よりもずっと高い。

わが国の国際収支の経常勘定赤字は84年の37億\$に対
 し85年は53億\$が見込まれる。しかし対 GNP 比では85
 年に6.9%と見られ、84年の14.1%から大幅に改善され
 る。政府は貿易外勘定における外貨流出削減のため、さ
 まざまな措置を講じてきたが、なかでも観光施設の拡大
 と改善を最優先してきた。

慎重な財政政策の結果、85年の連邦政府の経常収支赤

3 サバ州議会選挙結果

字は4億1700万\$, 総合収支赤字は67億\$に改善の見込
 みである。しかし連邦、州、予算規制外機関(OBA)か
 ら成る公共部門の総合収支赤字は前年の78億\$に対し87
 億\$に達する模様である。

〔86年度予算〕国際経済の困難が予想されることに鑑
 み、86年予算の戦略目標を、第1に公共部門支出の一層
 の抑制による財政と国際収支の強化、第2に民間部門の
 活動の一層の促進、とする。第1の戦略に従い、86年予
 算に308億1200万\$を計上するよう提案する。うち経常
 支出は219億5400万\$, 開発支出は88億5800万\$である。
 経常支出は85年度当初予算比で2%増にすぎないが、う
 ち約35%が人件費、27%が債務返済である。公務員の空
 席補充と新たなポスト創設は、必須のもの以外は引続き
 凍結する。公共サービスの規模縮小のため、民営化およ
 び行政の生産性と効率の向上の措置を継続する。マレー
 シアの公共サービスの規模は他の諸国に比べてもっとも
 大きい。83年にわが国の人口の17人に1人は公務員であ
 った。これに対しブルネイは29人に1人、タイは33人に
 1人、シンガポールは37人に1人、フィリピンは43人に
 1人、日本は25人に1人、インドは45人に1人、英国は
 84人に1人である。公務員を削減できれば、その節約分
 を開発プロジェクト増加の資金となしう。この点に関
 連して、政府には公務員の賃上げ要求を全面的に充た
 す力がないことを繰返しておきたい。今や官公労会議
 (Cuepacs)もこの事実を認めており、その責任ある態度
 は政府の誇りとするところである。

国民のすべてが犠牲を払う必要がある。かくて政治家
 が国会議員、州議会議員あるいは連邦、州政府の一員と
 して得る年金は、健康上の理由による引退を除き、55歳
 になるまでは課税の対象とする。任意退職した妻への年
 金は、夫の所得とは別に課税評価するよう提案する。

86年開発支出には相応の額を計上する。その54%が経
 済部門、30%が社会部門に配分される。

政府は予算規制外機関の支出とそのプロジェクトの実
 行可能性を監視する努力を強め、大蔵省はこれらの機関
 の業績評価のための早期警戒システムを確立した。86年
 の予算規制外機関の支出は、前年より約20億\$の削減と
 なろう。

政府の見るところ、国民は海外に多額の資金を保有し
 ている。これを社会・経済開発の追加的資金とするため、
 送金してわが国に持ちかえることを奨励する。マレーシ

ア国民の役務に対し海外で支払われてきた手数料について特赦を行なう。すなわち国内に送金される手数料所得にいかなる罰則も課さず、その50%を課税控除する。海外での投資または事業からの所得については全面的な免税を認める。以上の措置の適用は86年末までに限られる。

民間部門の海外借入れを抑えるため、長期借入れでかつ認可されたものに関わる、非居住者への利払いへの15%の源泉課税の免除を廃止する。認可された借入れは引続き免税となるが、認可の定義をより狭める。さらに国外借入れへの源泉課税率を20%に引上げる。

国際収支上の貿易外勘定は引続き弱い。赤字削減のため観光産業に対する現行の優遇措置を修正し緩和するよう提案する。その対象はホテルから、モーター、シャレー、ホステル、リクレーション・センター、公園、遊園地に拡大し、創始産業指定期間を一律5年間とし、最高100%までの投資税控除を認める。一定数の旅行者を扱った旅行者には、外国人旅行業務からの所得の10%を控除する。サービス税は10%から5%に引下げる。

新経済政策の貧困除去、社会再編成の目標を引続きもっとも優先する。貧困除去事業に28億6100万マリン、再編成に5億マリンを配分する。貧困除去、生活水準向上には道路、電気、水道のような基礎的インフラ施設の拡大、改善が必要であり、86年にはこの分野への支出を増加する。開発支出の19%、16億6800万マリンを多数の貧困グループを抱える農業に向ける。うち新規および遊休地の開発に6億3500万マリン、総合農業開発に1億6300万マリン、肥料補助金に9800万マリンを計上する。この多額の配分は、全国農業政策に則った農業部門の開発と成長の促進に寄せる、政府の強い願いを反映するものである。全国農業政策で奨励されるすべての活動と産業に創始産業奨励措置を適用する。一定の農産物輸出には輸出額の5%の輸出税額控除を認め、一定の農・漁業用機器の輸入税を廃止する。

原住民の商工業参加促進のため、マレーシア開発銀行とマレーシア工業開発金融会社が世銀と協力して実施する原住民中小企業家育成事業を優先する。各州経済開発公社と都市開発庁は、都市部の原住民の再編成促進事業を継続し、Maraには商業ファシリティと経営研修のため4100万マリンを割り当てる。

〔民間部門の重視〕 予算戦略の第2点に触れたい。民間部門の経済活動促進のため、現行の奨励措置、税制を多くの点で変更する。これらは今や整理統合して簡素化し実施を確実ならしめる時期にきている。創始産業奨励措置と投資税控除は存続させる。前者による免税期間は投資規模の大小に関係なく一律5年間とする。加速減価償却と再投資控除はさらに3年間延長する。

現行の5%の輸出控除と輸出促進費二重控除のうち、

前者は廃止する。かわりに輸出品付加価値の10%を、調整所得から控除する形の新たな奨励措置を導入する。かくてより高度の加工を行なう輸出向け工業は、より大きな税控除を得ることになる。この措置は自由貿易地区と保税加工倉庫内の輸出企業に製品を販売する製造業者にも適用される。輸出向け製造業者はまた、国産原材料の使用に5%、固有の国産原材料使用にさらに5%の控除を認める。認可された中小企業には、新経済政策の基準を満たせば、5%の特別控除を認める。さらに輸出信用再割引制度を改正する。再割引の範囲を拡大し、期間を延長し、船積前信用を強化する。改正により国産品の輸出向け製造業者への信用供与が容易になろう。非伝統的市場への輸出奨励のため、輸出信用保険料に二重控除を認めるよう提案する。国内で生産されない原材料への輸入税率は、現行の2~5%から一律2%に引下げられる。輸出向け生産を奨励されている製造業者は、引続きあらゆる輸入税を全額免除される。製造業者には輸入税支払いに代え、銀行保証の利用を認める。

現行の超過利潤税、スズ利潤税、木材利潤税を合理化し、一種類の超過利潤税に標準化する。新税率は3%とし、課税最低限は現行の20万マリンもしくは株式資本の25%から、200万マリンに変更する。

これらの奨励措置により民間部門がより速かに拡大し、経済のダイナミックな成長を主導するよう希望する。

運輸部門に13億5900万マリン、このうち道路・橋梁建設に9億6500万マリン、マラヤ鉄道に1億8500万マリンを計上する。電話・テレックス回線の改善と増加のため4億0300万マリンを配分する。電力供給に4億7300万マリン、上水道に5億2300万マリンを計上する。道路建設を行なう会社に初年度10%、以後毎年6%の資本償却を認める。昨年の予算演説で、マレーシア航空を利用する、または同社発行の航空券で旅行する従業員に限り、企業の旅費手当の税額控除を導入した。しかしその特定の目的は達成されたので、この制限を撤回する。

教育施設の拡充のため12億5700万マリンを計上する。小学校の4200教室建設に1億7400万マリン、中学校の実験室その他の施設を含む2700教室建設に2億8400万マリン、技術・職業教育では職業学校18校、工業学校5校の建設に1億8000万マリンを計上する。今後政府は職能的学校の建設に努力を集中する意向である。高等教育には2億6000万マリンを計上、海外留学生数の減少と外貨の節約を進める。

新技術の開発と品質改良の面で、民間部門のイニシアティブ拡大を助長することが重要である。次の国会会期でR&Dへの新たな奨励措置を導入する。

86年予算では低価格住宅事業を引続き優先する。金融機関に対する現行のガイドラインを、従来の10万マリン未満

の住宅の割当数のうち3分の1を2万5000\$以下の低価格住宅に留保するよう、修正する。さらに中央銀行は、公共部門の建設する低価格住宅の購入融資のための資金を5億\$追加する。政府のD級職員に対する融資条件のうち、30歳という年齢制限を廃止し、返済期間を25年から30年に延長する。低価格住宅融資契約書への印紙税を廃止する。

保健衛生に1億6100万\$を支出する。あらゆる種類の酒への輸入税率を約15%増やし、ビール、スタウトの輸入税率をアルコール濃度基準に変更する。紙巻きタバコ、その他のタバコ製品の輸入税率を2~8%増やす。カジノへの公租公課を引上げるよう提案する。

金融政策は引続き、成長減速を考慮した調整的なものとし、財政赤字縮小や国際収支に対する景気後退の影響を相殺するものとする。新規投資拡大のため10億\$の「新投資基金」を設けたが、反応は心強いものがある。株式市場の強化と近代化が必要である。84年4月から株式仲買人の法人化促進策を実施に移す。投資促進のため国内金利が引下げられてきたが、預金金利は貯蓄の助長に充分魅力的な水準に保たれている。政府は貯蓄拡大、資本市場の一層の発展のため、より市場志向的な金利体系の形成に歩を進めている。効率と競争拡大のため銀行制度のデレギュレーションをさらに進める。今国会で審議される銀行法改正により、制度が強化され、国民への責任が拡大されよう。一定額以上の貯蓄性預金と12カ月未満の定期預金に支払われる利息は課税対象となっているが、これを源泉課税とし税率は5%とする。

イスラムの銀行業務とその他の金融取引に、通常のものと同様の税制上の処遇を認めるよう、所得税法と不動産所得税法を修正する。イスラムの教義に基づく保険事業の発展のため、67年所得税法を改正する。かくて Takaful 講に支払われた保険料、Takaful 事業・管理・運営費用は控除対象となり、総合的な Takaful 事業の分担金も費用として控除される。

国防に2億1600万\$、国内治安に2億6900万\$を計上する。国防支出は継続プロジェクトに関わるもののみである。国内治安支出には、領海沿岸の哨戒を強化し、国外からの侵入者から漁民を守るための航空機と艦艇の購入が含まれる。

〔86年の展望〕最近の予測によれば主要工業国の86年成長率は約2.1%とあまり高くない。国際経済環境の変化という現実を承認せざるを得ない。マレーシア経済は86年度予算の戦略とすべての財政・金融政策により、実質で6%の成長となろう。民間部門が予算で提案した措置を全面的に利用するなら、6%を超えることも可能だろう。消費者物価上昇率は約1%と安定的に推移しよう。

国際収支の商品勘定黒字は75億\$に拡大し、経常勘定赤字は42億\$に縮小しよう。外貨準備は85年の輸入4カ月分から86年には4.5カ月分となる見込みである。連邦政府財政の経常収支は税の変更後1億9860万\$の黒字が見込まれ、公共部門全体の財政ポジションも改善されよう。従って海外借入の必要は減じる。しかし支出の抑制が引続き必要である。収入の範囲でやっていくことを学ばねばならない。

従来からの施策と予算で概括した提案は、わが国の弾性を強め、資源を開発し、さらに86年に開始される第5次マレーシア計画の強力な基礎となろう。工業開発は「工業マスタープラン」の実施と工業調整法の修正により拡大されよう。農業開発も引続き強化される。

物質的開発とは別に、宗教の教えと密接に関わる、マレーシア人の国民としてのアイデンティティを創るため、政府は行政へのイスラム的諸価値の吸収の努力を続ける所存である。

3 サバ州議会選挙結果(投票4月20, 21日)

政 党	解散前 議 席	立候補者	当選者数	得票率 (%)
PBS	1	45	25	36.4
Berjaya	44	48	6	30.5
Usno	2	43	16	25.2
Pasok	0	9	1	2.2
Bersepadu	0	37	0	0.9
Bersih	0	16	0	1.6
DAP	0	3	0	0.4
無 所 属	1	19	0	1.1
合 計	48	220	48	98.2

(注) 有権者総数35万8343名、投票率77.1%。各党の正式名称は PBS=Parti Bersatu Sabah, Berjaya=Bersatu Rakyat Jelata Sabah, Usno=United Sabah National Organisation, Pasok=Pasok Nununukragang Bersatu, Bersepadu=Parti Bersatu Rakyat Bumiputra Sabah, Bersih=Parti Bertindak Rakyat Sabah Bersatu。

(出所)『南洋商報』4月23日。ただし同紙による票数は、New Straits Times, 4月23日と合致しない。

主要統計 マレーシア 1985年

第1表 国民総生産	第7表 半島部消費者物価指数
第2表 産業別就業者数	第8表 連邦政府經常歳入
第3表 国際収支	第9表 連邦政府歳出
第4表 主要商品別輸出	第10表 連邦政府の財政収支
第5表 品目別輸入	第11表 通貨供給
第6表 主要国別輸出入	

第1表 国民総生産

(単位: 100万リンギ)

	1980	1981	1982	1983	1984	同前年比 増 加 率 (%)	1985 (推定)	同前年比 増 加 率 (%)	1986 (予測)	同前年比 増 加 率 (%)
消 費 支 出	35,757	41,019	44,695	48,154	51,335	6.6	54,126	5.4	56,514	4.4
公 共	8,811	10,425	11,469	12,156	11,741	-3.4	12,902	9.9	13,587	5.3
民 間	26,946	30,594	33,226	35,998	39,594	10.0	41,224	4.1	42,927	4.1
総 資 本 形 成	16,447	20,365	23,454	25,363	26,658	5.1	27,880	4.6	28,340	1.6
公 共	6,203	9,293	11,378	12,521	12,046	-3.8	12,623	4.8	12,607	-0.1
民 間	10,394	11,466	11,367	12,013	13,345	11.1	14,783	10.8	16,409	11.0
在 庫 増 減	-150	-394	709	829	1,267	—	474	—	-676	—
財・サービス輸出	30,676	30,154	31,846	36,389	43,280	18.9	43,251	-0.1	46,869	8.4
財・サービス輸入	29,342	33,717	37,300	39,996	41,639	4.1	42,428	1.9	44,257	4.3
国 内 総 生 産	53,538	57,821	62,695	69,910	79,634	13.9	82,829	4.0	87,466	5.6
海 外 純 要 素 所 得	-1,918	-2,011	-2,889	-4,411	-5,318	—	-6,008	—	-6,687	—
国 民 総 貯 蓄*	15,827	14,732	15,045	17,337	22,915	32.2	22,565	-1.5	24,135	7.0
国 民 総 生 産	51,620	55,810	59,806	65,499	74,316	13.5	76,821	3.4	80,779	5.2
人 口 (1,000人)	13,745	14,075	14,506	14,888	15,270	2.6	15,677	2.7	—	—
1 人 当 り G N P	3,756	3,965	4,123	4,399	4,867	10.6	4,900	0.7	—	—
総 消 費/G N P	69.3	73.5	74.7	73.5	69.1		70.5		70.0	
総 投 資/G N P	31.9	36.5	39.2	38.7	35.9		36.3		35.1	
総 貯 蓄/G N P	30.7	26.4	25.2	26.5	30.8		29.4		29.9	
国 民 総 生 産 (78年市場価格)	43,140	46,363	48,320	50,202	53,515	6.6	56,324	5.2	59,426	5.5
国 内 総 生 産 (78年市場価格)	44,702	47,790	50,456	53,636	57,706	7.6	60,729	5.2	64,345	6.0
農 林・漁 業	10,189	10,684	11,375	11,302	11,623	2.8	11,867	2.1	12,152	2.4
鉱 業・採 石	4,487	4,289	4,617	5,337	6,046	13.3	5,944	-1.7	6,826	14.8
製 造 業	8,932	9,343	9,694	10,488	11,703	11.6	12,464	6.5	13,100	5.1
建 設 業	2,066	2,367	2,598	2,867	2,988	4.2	3,157	5.7	3,315	5.0
電 気・水 道	640	689	721	798	890	11.5	990	11.2	1,074	8.5
運 輸・通 信	2,542	2,847	2,984	3,138	3,464	10.4	3,800	9.7	4,111	8.2
卸 売・小 売	5,383	5,694	6,104	6,583	7,107	8.0	7,668	7.9	8,166	6.5
銀行・保険・不動産	3,687	3,953	4,231	4,570	4,892	7.0	5,230	6.9	5,544	6.2
行 政	4,563	5,649	6,027	6,328	6,817	7.7	7,331	7.5	7,698	5.0
そ の 他 サ ー ビ ス	1,021	1,065	1,141	1,193	1,249	4.7	1,306	4.6	1,365	4.5
銀行帰属利子(-)	854	877	1,152	1,397	1,595	14.2	1,643	3.0	1,697	3.3
輸 入 税(+)	2,046	2,087	2,116	2,429	2,522	3.8	2,615	3.7	2,681	2.5

(注) * 国民総貯蓄±經常収支。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第2表 産業別就業者数

(単位: 1,000人)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985(推定)	1986(予測)
農 林・漁 業	1,910.9	1,933.8	1,929.3	1,924.7	1,932.4	1,938.2	1,942.1
鉱 業・採 石	80.1	75.8	69.3	65.8	66.8	66.5	65.5
製 造 業	755.1	786.8	799.4	814.6	843.9	861.6	878.8
建 設 業	270.2	299.1	318.3	339.9	349.1	362.7	375.0
金 融・保 険・商 業	78.3	84.5	89.6	94.8	98.2	101.6	105.7
輸 送・倉 庫・通 信	209.5	226.5	234.0	239.9	254.1	268.0	280.1
公 務 員	658.2	722.6	765.1	785.8	803.2	819.5	839.5
そ の 他 サ ー ビ ス	854.6	890.6	937.5	984.9	1,034.3	1,085.6	1,131.1
合 計	4,816.9	5,019.7	5,142.5	5,250.4	5,382.0	5,503.7	5,617.8
失 業 率		5.0	5.1	6.0	6.3	7.0	7.6

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第3表 国際収支

(単位: 100万リソギ)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985(推定)	1986(予測)
貿 易 収 支	5,238	-243	-1,758	1,093	6,913	5,788	7,524
輸 出 (fob)	28,013	26,900	27,946	31,853	38,452	37,817	40,881
輸 入 (fob)	22,775	27,143	29,704	30,760	31,539	32,029	33,357
サ ー ビ ス 収 支	-5,813	-5,312	-6,576	-9,098	-10,566	-10,973	-11,599
海 運・保 険	-1,781	-2,008	-2,154	-2,132	-1,986	-1,961	-1,833
観 光	-885	-672	-775	-1,104	-1,186	-1,111	-1,081
投 資 収 益 ¹⁾	-1,820	-1,836	-2,679	-4,028	-5,205	-5,785	-6,448
そ の 他 サ ー ビ ス ²⁾	-1,327	-796	-968	-1,834	-2,189	-2,116	-2,237
財・サ ー ビ ス 収 支	-575	-5,555	-8,334	-8,005	-3,653	-5,185	-4,075
移 転 収 支	-45	-78	-75	-21	-90	-130	-130
経 常 収 支	-620	-5,633	-8,409	-8,026	-3,743	-5,315	-4,205
長 期 資 本 収 支 ³⁾	2,213	5,931	8,432	9,210	6,502	6,368	—
公 的 長 期 資 本	180	3,017	5,169	6,284	4,364		
(連邦政府借款) ⁴⁾	(309)	(2,909)	(4,741)	(4,403)	(3,218)		
(OBA 借款) ⁵⁾	(-98)	(134)	(736)	(2,028)	(2,007)		
法 人 投 資	2,033	2,914	3,263	2,926	2,138		
基 礎 収 支	1,593	298	23	1,184	2,759	1,053	
短期資本・誤差脱漏	-591	-1,391	-637	-713	-1,871	667	
総 合 収 支	1,002	-1,093	-614	-55	312	1,720	
SDR 割 当	76	73	—	—	—	-380	
IMF 借 入		510	152	166	-125		
中央銀行外貨準備増減 ⁶⁾	-1,078	510	462	-111	-187	-1,340	
SDR	-25	-52	27	50	17		
IMF 準備ポジション	-135	25	6	-92	11		
金 ・ 外 貨	-918	537	429	-69	-215		
中央銀行外貨準備 ⁷⁾	10,315	9,805	9,339	9,456	9,657		
純 対 外 準 備	9,458	8,293	8,375	8,000	7,003	7,856 ⁸⁾	

(注) 1) 外国直接投資企業の非分配収益を含む。2) 外国の軍事・外交施設の取引を含む。3) 長期資本収支の内訳は *Quarterly Economic Bulletin* September, 1985。4) 連邦政府のマーケットおよびプロジェクト・ローン、サプライヤーズ・クレジットの受取り、返済。5) 予算規制外機関(OBA)への長期信用の受取り、返済。6) -は増加を示す。出所は3)に同じ。出所がわがうため、合計と内計と内訳は合わない。7) 出所は3)に同じ。8) 1985年7月末。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第4表 主要商品別輸出

	原 油			ゴ ム			錫		
	100万 リンギ	1,000 t	USドル/b	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/kg	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/kg
1981	6,918	10,143	38.98	3,712	1,483	2.50	2,138	66.5	32.2
1982	7,694	11,973	36.27	2,655	1,378	1.93	1,484	48.6	30.5
1983	7,871	14,224	30.71	3,664	1,563	2.34	1,718	57.1	30.1
1984	8,738	16,497	29.34	3,668	1,588	2.31	1,162	39.6	29.3
1985(推定)	8,206	15,705	27.50	3,003	1,540	1.95	1,300	44.0	29.5
1986(予測)	9,514	19,259	26.00	3,022	1,550	1.95	1,312	45.0	29.2

	原 木			製 材			パ ー ム 油		
	100万 リンギ	1,000 m ³	リンギ/m ³	100万 リンギ	1,000 m ³	リンギ/m ³	100万 リンギ	1,000 t	リンギ/t
1981	2,473	15,816	156.4	971	2,698	359.9	2,710	2,350	1,153
1982	3,378	19,270	175.3	1,035	2,943	351.7	2,656	2,700	984
1983	2,792	18,658	149.6	1,221	3,289	371.2	2,977	2,913	1,021
1984	2,760	16,665	165.6	994	2,698	368.4	4,528	2,957	1,531
1985(推定)	2,583	17,450	148.0	1,008	2,800	360.0	3,978	3,400	1,170
1986(予測)	2,482	17,000	146.0	980	2,760	355.1	4,048	3,520	1,150

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第5表 品目別輸入

(単位: 100万リンギ)

	食料, 飲料, タバコ	非食用 原料	鉱物性 燃料	動植物性 油脂	化学工業 製品	原料別 製品	機械, 輸送機器	雑製品	その他	合計
1981	3,197	1,191	4,579	35	2,096	4,277	9,884	1,077	268	26,604
1982	3,247	1,132	4,390	36	2,145	4,916	11,548	1,354	255	29,023
1983	3,235	1,187	4,242	56	2,425	4,881	13,171	1,396	202	30,795
1984	3,459	1,155	3,427	120	2,673	5,124	14,942	1,756	311	32,967
1985(推定)	3,637	1,143	3,995	85	3,025	4,939	14,304	1,779	343	33,250

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第6表 主要国別輸出入

(単位: 100万リンギ)

	輸 出					輸 入				
	1981	1982	1983	1984	1985 (推定)	1981	1982	1983	1984	1985 (推定)
ア メ リ カ	3,539	3,224	4,335	5,233	4,819	3,875	5,079	4,989	5,402	5,384
E C	4,129	4,217	4,785	4,877	5,491	3,702	3,534	4,298	4,442	4,538
オーストラリア	470	523	463	600	621	1,474	1,371	1,305	1,325	1,380
日 本	5,728	5,726	6,429	8,629	8,663	6,516	7,253	7,768	8,646	7,587
中 国	204	258	364	387	321	632	649	626	670	654
A S E A N	7,260	8,539	9,325	10,323	10,343	4,779	5,753	5,784	6,415	7,463
(シンガポール)	(6,178)	(7,021)	(7,369)	(7,913)	(7,794)	(3,487)	(4,165)	(4,270)	(4,312)	(5,247)
西 ア ジ ア	575	601	705	833	690	2,183	1,498	1,715	1,335	1,326
その他共計	27,109	28,108	32,771	38,654	38,007	26,604	29,023	30,795	32,967	33,250
交易条件 (1970=100)	77.7	69.9	77.3	80.6	—	77.7	69.9	77.3	80.6	—

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第7表 半島部消費者物価指数 (1980=100)

	比 重	1981	1982	1983	1984	1985*
総 合	100.0	109.7	116.1	120.4	125.1	125.7
食 料	46.8	111.4	120.6	121.7	126.2	123.7
飲 料・タバコ	8.9	113.9	121.4	147.5	152.7	155.9
衣 料・ハバキ	4.8	109.5	114.1	118.6	121.6	123.5
家 賃・燃料・電	9.4	109.9	116.8	123.9	133.3	138.9
家 具・設 備	6.6	106.4	109.6	112.3	113.4	113.8
運 輸・通 信	10.4	107.9	111.5	114.2	119.9	122.3

(注) *予測値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第8表 連邦政府経常歳入

(単位: 100万リンギ)

	1981	1982	1983	1984	1985(予算)	1985 (実績見込)	1986(予算)
直 接 税	6,328	6,582	7,865	8,655	9,158	9,500	9,633
所 得 税	5,819	6,048	7,262	7,977	8,459	8,771	8,805
石 油 採 掘 税	417	425	491	581	556	570	659
間 接 税	7,091	6,893	8,434	8,993	10,410	8,926	9,738
輸 入 税	2,225	1,720	1,892	2,090	1,854	1,767	1,873
内 国 税	2,245	2,315	2,591	2,697	3,293	2,745	2,978
販 売 税	967	1,024	1,361	1,459	1,785	1,521	1,716
道 路 税	730	788	1,284	1,319	1,802	1,368	1,412
そ の 他	408	460	545	593	670	619	687
非 税 収 入*	516	586	761	835	1,006	906	1,072
	2,387	3,215	2,309	3,157	2,309	3,341	2,750
計	15,806	16,690	18,608	20,805	21,877	21,767	22,121

(注) *政府の商取引, 投資に対する利子・収益, 罰金, 差押え, 賃貸料, 外国政府機関からの拠出金, 連邦区収入を含む。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第9表 連邦政府歳出

(単位: 100万リンギ)

	1981	1982	1983	1984	1985(予算)	1985 (実績見込)	1986(予算)
経 常 支 出							
治 安・国 防 部 門	2,854	3,076	3,106	3,326	3,691	3,692	3,882
社 会 部 門	4,067	4,404	4,217	4,645	5,516	5,522	5,884
農 業・農 村 開 発	523	763	720	771	844	844	905
商 工 業	348	609	261	357	474	508	600
運 輸・通 信	346	517	454	490	596	599	594
一 般 行 政	1,452	2,126	1,748	1,637	2,326	2,498	2,457
移 転 支 払 ²⁾	3,960	2,382	4,332	4,038	2,494	2,633	1,609
(州 交 付 金)	(283)	(248)	(303)	(411)	(547)	(348)	(350)
債 務 返 済 ³⁾	2,046	2,723	3,453	4,430	5,486	5,486	5,925
計 ¹⁾	15,686	16,671	18,374	19,806	21,538	21,895	21,954
開 発 支 出							
治 安・国 防 部 門	1,839	2,065	1,726	1,005	690	693	485
社 会 部 門	2,456	3,249	1,997	2,223	1,634	2,088	2,635
農 業・農 村 開 発	1,481	1,550	1,187	1,122	1,445	1,463	1,668
公 益 事 業	748	865	1,027	1,132	1,044	1,065	996
商 工 業	3,091	1,143	1,291	685	513	514	342
運 輸・通 信	1,272	1,970	1,652	1,193	953	1,396	1,359
一 般 行 政	202	420	610	916	585	585	407
(予 備 費)	250	204	168	118	167	184	147
	—	—	—	—	(600)	—	(800)
計	11,358	11,485	9,669	8,407	7,053 (7,653)	8,010	8,058 (8,858)

(注) 1) 減債基金への繰入れを含む。2) 年金, 恩給, 法定基金・国際機関への拠出を含む。3) 利子支払および減債基金への繰入れ。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1985/86.

第10表 連邦政府の財政収支

(単位: 100万リンギ)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985(予算)	1985 (実績見込)	1986(予算)
経常収入	13,926	15,806	16,690	18,608	20,805	21,877	21,767	22,121
経常支出 ¹⁾ (a)	13,617	15,686	16,671	18,374	19,806	21,538	21,350	21,954
経常収支	309	120	19	234	999	339	417	167
開発支出(b+d)	7,463	11,358	11,485	9,669	8,407	7,053	7,553	8,058
直接開発支出(b)	5,280	8,864	7,079	5,791	4,279	4,361	4,298	5,042
純政府貸付 ²⁾ (c)	2,051	2,271	4,110	3,625	3,795	2,302	2,865	2,566
= 粗貸付(d)	(2,183)	(2,494)	(4,406)	(3,878)	(4,128)	(2,692)	(3,255)	(3,016)
— 返済	(132)	(223)	(296)	(253)	(333)	(390)	(390)	(450)
支出総計(a+b+c)	20,948	26,821	27,860	27,790	27,880	28,201	28,513	29,562
総合赤字	7,022	11,015	11,170	9,182	7,075	6,324	6,746	7,441
資金調達源								
純国内借入れ	2,311	4,106	6,081	4,436	3,191		3,500	—
= 粗国内借入れ	3,266	4,965	7,071	4,798	4,081			
— 国内返済	955	874	987	331	928			
— 政府基金からの借入れ	—	-15	3	31	-38			
純国外借入れ	310	3,419	4,894	4,569	3,093		903	—
= 粗国外借入れ	493	3,618	5,381	5,067	4,155			
— 対外返済	183	199	487	498	1,062			
特別受取り ³⁾	1	235	—	—	46		-222	
資産取崩し ⁴⁾	+4,482	+3,255	+196	+178	+745		+2,565	

(注) 1) 減債基金繰入れを含む。2) 州政府、法定機関への貸付け。3) 統合収入勘定からの外国贈与を含む。4) +は減少を示す。
 (出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1985/86*. ただし資金調達源内訳の80~84年は Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, September 1985 による。

第11表 通貨供給

(単位: 100万リンギ)

	1980	1981	1982	1983	1984		1985	
					6月	12月	6月	12月
通貨供給	9,761	11,015	12,477	13,432.3	13,701.9	13,356.7	12,966.5	
現金通貨量	4,758	5,100	5,727	6,025.3	6,255.6	5,974.4	5,994.2	
民間部門要求払い金	5,004	5,915	6,750	7,407.0	7,446.3	7,382.3	6,972.3	
準通貨	17,891	21,356	25,171	27,760.7	30,069.6	32,531.6	34,950.8	
民間部門流動性総計	27,652	32,370	37,648	41,193.0	43,771.5	45,888.3	47,917.3	
政府部門								
銀行債務(a)	5,653	6,259	8,302	11,110.7	10,964.1	13,141.5	13,544.8	
銀行預金(b)	5,104	3,968	4,321	7,680.0	6,981.4	8,995.7	10,329.7	
貸出超過(a-b)	549	2,292	3,981	3,430.7	3,982.7	4,145.8	3,215.1	
民間部門								
貸出し(a)	20,937	25,718	29,916	36,417.4	39,702.4	42,973.6	45,921.1	
準通貨(b)	17,891	21,356	25,171	27,760.7	30,069.6	32,531.6	34,950.8	
貸出超過(a-b)	3,046	4,363	4,745	8,656.7	9,632.8	10,442.0	10,970.3	
外貨純移動	9,355	8,202	8,297	7,926.0	6,935.4	6,120.2	7,211.3	
その他	-3,188	-3,843	-4,546	-6,581.1	-6,849.0	-7,351.3	-8,430.2	

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report, 1985/86*., Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, September 1985.